

FILE No. 14
都市整備部

ファイルは全22ファイルあり、**評価表の見方はFILE No. 1-1**にあります。
評価結果の一覧は、**FILE No. 1-1、1-2**の各課総括表をご覧ください。
ご覧になりたい事業名をクリックすると該当事務事業の表にジャンプします。

1 / 3

担当課名	整理番号	細番号	事務事業名
都市計画課	569		一般管理
	570		都市計画審議会運営
	571		まちづくり地図情報システム
	572		まちづくりに関する連絡・調整、基礎調査
	574		用途地域等指定制度
	575		国土法及び公拡法に基づく土地取引の届出受理
	576		生産緑地法に基づく農地等の計画的な保全
	578		新しい交通システム
	727		土木部一般管理
	728		車両維持管理
	818		建築審査会運営
まちづくり推進課 (拠点整備担当・地区整備担当は次のページにあります。)	43		まちにはためかせよう！2001枚のハンカチ
	44		「百年の時を刻み蘇るピアノ」コンサート
	592		区画整理の相談・指導
	593		景観まちづくりの普及・啓発
	594		大田黒公園周辺まちづくり
	595		中杉通り沿道周辺地区景観まちづくり
	596		まちかど修景整備
	602		「知る区ロード」整備
	604		まちづくり区民団体への支援
	605		まちづくり区民団体へのコンサルタント派遣

次のページへ

(拠点整備担当) / (地区整備担当)

次の次のページへ

住宅課

FILE No. 14
都市整備部

ファイルは全22ファイルあり、**評価表の見方はFILE No. 1-1**にあります。
評価結果の一覧は、**FILE No. 1-1、1-2**の各課総括表をご覧ください。
ご覧になりたい事業名をクリックすると該当事務事業の表にジャンプします。

2 / 3

担当課名	整理番号	細番号	事務事業名
(拠点整備担当)	589		市街地整備への助成事業
	590		駅周辺整備計画の策定事業
	591		再開発の促進
(地区整備担当)	580		宮前二丁目地区整備事業
	581		天沼三丁目地区整備事業
	582		防災生活圏事業
	583		二跡地周辺地区まちづくり用地取得事業
	584		二跡地周辺地区整備事業
	585		環状7号線不燃化促進事業
	586		環状8号線不燃化促進事業
	587		環状七号線沿道整備事業
	588		環状八号線沿道整備事業
	603		阿佐谷・高円寺地域防災都市づくり構想案策定支援事業
	606		不燃化促進住宅管理
766		地区計画道路用地取得事業	

前のページへ

都市計画課 / まちづくり推進課

次のページへ

住宅課

FILE No. 13
都市整備部

ファイルは全22ファイル、評価表の見方はFILE No. 1-1にあります
評価結果の一覧は、FILE No. 1-1、1-2の各課総括表をご覧ください。

3 / 3

担当課名	整理 番号	細 番号	事務事業名
住宅課	573		調査・研究(大規模団地等調整)
	607		住宅施策の推進(住宅総合相談等)
	608		高齢者住宅建設等助成
	609		高齢者住宅建設費借入金利子助成
	610		シルバーハウジングプロジェクト推進計画の策定
	611		区営住宅維持管理
	612		区民住宅維持管理
	613		高齢者住宅維持管理
	617		住宅使用料収納・滞納整理事務
	618		都営シルバーピア維持管理
	619		高齢者専用居室提供
	620		高齢者アパートあっせん
	621		都営住宅募集事務
	622		居住安定支援(高齢者世帯、障害者世帯、ひとり親世帯)
	623		住宅修築資金融資あっせん
	624		区営住宅整備基金積立金

[前のページへ](#)

(拠点整備担当) / (地区整備担当)

[前の前のページへ](#)

都市計画課 / まちづくり推進課

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都市整備部一般管理				整理番号	569		細番号		
所属部課名		都市整備部都市計画課		コード	220101	連絡先電話番号	3503		昨年度整理番号	596	
係名 庶務係				上位施策名				NO			
予算事業名				都市整備部一般管理		コード		51000		まちづくり施策の総合的推進	1
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 5 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 杉並区組織条例						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 都市整備部職員				(2) 杉並区職員の旅費に関する条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 部内各課の連絡調整をする。職員の旅費、標準事務費などの執行管理				(3) 職員標準事務費取扱要綱						
	活動指標名(式)				(1) 職員数						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				(2) 非常勤職員数							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか				成果指標名(式)							
				(1)							
				(2)							
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	人	65	66	68	68	71				
	活動指標(2)	人	0	0	3	3	3				
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,783	3,218	2,513	1,963	2,475				
	職員数(正規 非常勤)	人	2.70	2.70	2.40	2.40	2.40	特記事項			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	24,497	24,497	21,775	21,775	21,775			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++	千円	27,280	27,715	24,288	23,738	24,250				
	単位あたりコスト ÷	円	419,694	419,926	357,179	349,091	341,552				
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都からの支出金	千円								
		その他特定財源	千円								
		特定財源計 ++	千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	27,280	27,715	24,288	23,738	24,250				
受益者負担比率 ÷	%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	平成13年度から都市整備部・土木部・建築部を合わせた新体制となったが、予算についてはその編成時期が組織改正以前であったため、部一般管理予算は3部体制のままとなっている。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	予算執行のより適正化が求められている。									
	今後の予測	組織改正後の新体制に合わせた、より合理的な事業の執行が求められる。									

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都市計画審議会運営				整理番号	570		細番号		
所属部課名		都市整備部計画課		コード	220101	連絡先電話番号	3504		昨年度整理番号	597	
係名 庶務係				上位施策名					NO		
予算事業名				都市計画審議会運営		コード		51200		まちづくり施策の総合的推進	1
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 50 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 地方自治法第138条の4第3項						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区が決定・変更する都市計画案や都が決定・変更する都市計画案に係る住民				(2) 都市計画法第77条の2						
					(3) 杉並区都市計画審議会条例 杉並区都市計画審議会運営規則						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 都市計画審議会の開催・運営と議事録の作成及び都市計画に係る事務（都市計画案の公告縦覧、都市計画決定手続きなど）。				活動指標名(式)						
					(1) 都市計画審議会の開催・運営回数 (2) 出席人数						
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 住民の意見を聞きながら、まちづくりに関する幅広い知識を持つ有識者や区民等で構成する都市計画審議会にて審議し、住民が住みよく活動しやすいまちづくりを行うための都市計画行政を円滑に進めていく。				成果指標名(式)							
				(1) 都市計画案の縦覧・公告件数 (2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 都市計画審議会にて審議し、計画的な土地利用やまちの現状及びその将来を見通したまちづくりを円滑に行っていくことにより、住民が安心して生活ができる生き生きとしたまちづくりを行う。											
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		回	3	4	4	4	4			
	活動指標(2)		人	51	68	80	68	84			
	成果指標(1)		件	7	14	10	11	15			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,024	1,297	1,448	1,207	1,491			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.80	0.80	0.80	0.60	0.70	特記事項 都市計画審議会の委員数 21名		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	7,258	7,258	7,258	5,444	6,351			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	8,282	8,555	8,706	6,651	7,842			
	単位あたりコスト ÷		円	2,760,800	2,138,850	2,176,600	1,662,700	1,960,525			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都からの支出金		千円							
		その他特定財源		千円							
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0		0	
差引:一般財源 -		千円	8,282	8,555	8,706	6,651	7,842				
受益者負担比率 ÷		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成12年度において、都市計画法、都市計画審議会条例、同運営規則の改正を行った。この結果、審議会及び議事録について原則公開となった。 また、審議会委員について、区民委員を平成12年度に、行政委員について平成13年度にそれぞれ1名増とした。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		住民意見の反映、情報の公開など地域の個性や主体性が発揮できるまちづくりにむけて、身近な自治体である区への期待がある。 また、公募による区民委員を審議会に設けるべきとの意見がある。								
	今後の予測		諮問された事項の審査決定だけでなく、審議会において建議することや、まちづくりに関する事項について意見交換なども積極的に行われることになっていく。 審議会・議事録が原則公開となったことにより、会議の傍聴希望や議事録の公開請求など区民の関心の高まりが予想される。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		まちづくり地図情報システム				整理番号	571		細番号		
所属部課名		都市整備部都市計画課		コード	220102	連絡先電話番号	3505		昨年度整理番号	598	
係名 調整係				上位施策名				NO			
予算事業名		まちづくり基本方針の推進		コード	51400	適正な土地利用と住環境の整備				2	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 5 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1)						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区民全体及び用途地域等を調べるため窓口に来る区民等				(2)						
					(3)						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） まちづくり地図情報システムの開発				活動指標名(式)						
					(1) まちづくり地図情報システムを用い、検索及び資料作成をした件数。 (2)						
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 印刷地図のデジタル化、地域や地図に関する情報のデータベース化などを行い、その結果を画面で検索できるようにする。				成果指標名(式)							
				(1) (2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 区民からの各種照会などに迅速に対応できるようになる。また、各種業務の効率化を図ることができる。											
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		件	180	190	200	200	200			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	320	34	649	648	19			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.10	0.60	0.60	0.10		特記事項 基本計画等により、今後、新たに統合型地図情報システムを構築することになった。 13年度の事業費19千円は、既存のまちづくり地図情報システムの維持経費である。	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	907	907	5,444	5,444	907			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	1,227	941	6,093	6,092	926			
	単位あたりコスト ÷		円	6,818	4,954	30,464	30,459	4,632			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都からの支出金		千円							
		その他特定財源		千円							
		特定財源計 + +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	1,227	941	6,093	6,092	926				
受益者負担比率 ÷		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成9年度から予算を大幅に削減していたが、基本計画及び実施計画により、今後、新たに統合型地図情報システムを構築することになった。 現在東京都都市計画局の都市計画基本図をもとにしているが、都市計画道路等の精度に問題があるので、借用にあたり都から一定の条件が付されている。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		用途地域等を調べるため窓口に来た区民等から、窓口等でコンピュータを使い、自分で照会できれば便利だという要望がある。								
	今後の予測		都では、デジタルマッピングにより作成した都市計画基本図をもとに、デジタルデータによる都市計画道路網図を作成中であり、その情報提供を平成14年度末から開始する予定である。また、17年度までにその他の都市計画決定事項のデジタル化も行う予定である。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		まちづくりに関する連絡・調整、基礎調査				整理番号	572		細番号					
所属部課名		都市整備部都市計画課		コード	220102	連絡先電話番号	3505		昨年度整理番号	599				
係名 調整係				上位施策名				NO						
予算事業名 まちづくり基本方針の推進				コード	51400	適正な土地利用と住環境の整備				2				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 45 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業									
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 都市計画法(第18条の2)									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区民全体				(2)									
					(3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) まちづくりに関する隣接区市等との連絡・調整、まちづくりの基礎調査、まちづくり推進会議の運営、まちづくり情報の収集管理等				活動指標名(式) (1) まちづくり推進会議の開催回数 (2)									
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) まちづくり基本方針に基づき、総合的、計画的にまちづくりを進める。				成果指標名(式) (1) (代)まちづくりの基礎調査で報告書を作成した件数 (2)									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 総合的、計画的なまちづくりの推進に貢献している。														
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%					
					計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)		回	5	6	6	6	6						
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		件	0	1	2	2	1						
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	971	6,384	4,879	3,894	3,039						
	職員数(正規 非常勤)		人	3.90	3.90	3.40	3.40	3.00	特記事項 この事業では、まちづくりの指標となる各種の基礎調査を行っているが、それらの報告書の作成を5年ごとに行っているため、年度ごとの事業費の比較は難しい。					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	35,385	35,385	30,848	30,848				27,219		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0		
	総事業費 + +		千円	36,356	41,769	35,727	34,742	30,258						
	単位あたりコスト ÷		円	7,271,140	6,961,450	5,954,533	5,790,367	5,043,000						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都からの支出金		千円										
		その他特定財源		千円										
		特定財源計 + +		千円	0	0	0	0				0		
差引:一般財源 -		千円	36,356	41,769	35,727	34,742	30,258							
受益者負担比率 ÷		%												
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		最近、都・区において、都市復興マニュアルの策定と都市復興に関わる模擬訓練の必要性が認識され、それらの事務局としての業務が加わった。また、平成13年度には、杉並区21世紀ビジョンの策定に対応したまちづくり基本方針の見直しの事務局の業務も加わった。											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		中野区の警察大学校等跡地の土地利用計画については、近隣住民から、清掃工場建設反対の意見や東京警察病院が移転してくることへの期待などが寄せられている。											
	今後の予測		平成13年度には、都から地域復興計画の策定を要請されたので、まず都市復興マニュアルを策定した後、平成14年度以降に地域復興計画の策定に取り組む必要がある。また、区民に都市復興の考え方を周知する必要がある。											

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		用途地域等指定制度				整理番号	574		細番号			
所属部課名		都市整備部都市計画課		コード	220101	連絡先電話番号	3506		昨年度整理番号	601		
係名 庶務係				上位施策名					NO			
予算事業名				土地利用調査		コード	51600		適正な土地利用と住環境の整備	2		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				43 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				平成 年度		(1) 都市計画法					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				区内全域及び全区民		(2)					
							(3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				用途地域等の変更などを行うとともに、都市計画図を作成し頒布・縦覧する。また、都市計画に関し、窓口及び電話にて説明するほか、相談・要望等に対応する。		活動指標名(式)					
						(1) 都市計画図作成部数						
						(2)						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				用途地域をはじめとした地域地区等都市計画の適時・適切な運用により、まちの健全な発展と秩序ある整備を図る。		成果指標名(式)						
						(1)						
						(2)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												
適正な制限のもとに土地の合理的な利用が図られ、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動が確保される。												
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%			
				計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)	枚	4,000	4,000	3,000	3,000	3,000					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,681	1,639	1,403	1,406	2,904					
	職員数(正規 非常勤)	人	2.30	2.50	2.50	2.50	2.00	特記事項				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	20,868	22,683	22,683	22,683	18,146	平成13年度には、おおむね5年ごとに行われている「土地利用現況調査」を実施する予定である。また、平成13年度の事業費には、用途地域等の見直しに向けたPR経費が含まれている。			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	22,549	24,322	24,086	24,089	21,050					
	単位あたりコスト ÷	円	5,637	6,080	8,029	8,030	7,017					
	財源	受益者負担分	千円	584	538	560	419	420				
		国・都からの支出金	千円	0	0	0	0	0				
		その他特定財源	千円	0	0	0	0	0				
		特定財源計 + +	千円	584	538	560	419	420				
差引:一般財源 -		千円	21,965	23,784	23,526	23,670	20,630					
受益者負担比率 ÷	%	2.6	2.2	2.3	1.7	2.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	地方分権の推進や都市計画法の改正等により、特別区の権限は拡大し、基礎的自治体としての役割が増大した。住民参加のまちづくりに関する区民の関心も高まっている。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	都市計画の変更等に係る事務手続き(公聴会・関係図書の縦覧等)及び一般相談の中で住民の意見・要望が出され、まちづくりに反映されている。										
	今後の予測	基礎的自治体として地域の活性化を目指し区民とともにまちづくりを進めていくことが、より一層求められてくる。										

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国土法及び公拡法に基づく土地取引の届出受理				整理番号	575		細番号	
所属部課名		都市整備部都市計画課		コード		連絡先電話番号	3506		昨年度整理番号	602
係名 計画主査					上位施策名				NO	
予算事業名		土地利用調査		コード	51600					
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 49 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 国土利用計画法・同施行規則					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 (1) 対象 2,000㎡以上の土地取引 (2) 対象 都市計画施設内等で100㎡以上の土地取引など				(2) 公有地拡大の推進に関する法律・同施行規則					
					(3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名(式)					
	国土法及び公拡法に基づく土地取引に関する届出書の受理及び東京都への送付				(1) 国土法に基づく土地取引の届出の件数					
				(2) 公拡法に基づく土地取引の届出の件数						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名(式)						
(1) 投機的取引や地価高騰の抑制及び土地取引の適正化				(1) 届出件数の経年変化率(改正年のH7の件数(62)を基準とする)						
(2) 公共事業用地の円滑な取得				(2) 公共用地の取得件数						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか										
(1) 乱開発の防止及び計画的な土地利用に寄与している。										
(2) 公共事業の推進に寄与している。										
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%	
				計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)	件	32	33	34	17	34			
	活動指標(2)	件	61	42	51	32	51			
	成果指標(1)	%	51.6	53.2		27.4				
	成果指標(2)	件	1	0		0				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	141	107	109	107	109			
	職員数(正規 非常勤)	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	9,073	9,073	9,073	9,073	9,073		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	9,214	9,180	9,182	9,180	9,182			
	単位あたりコスト ÷	円	287,938	278,182	270,059	540,000	270,059			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0		
		国・都からの支出金	千円	269	120	157	141	157		
		その他特定財源	千円							
		特定財源計 + +	千円	269	120	157	141	157		
差引:一般財源 -		千円	8,945	9,060	9,025	9,039	9,025			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	(1) バブル経済期は届出面積の引下げ(100㎡)が行われたため、年間2000件を超える届出があったが、現在は届出件数は大幅に減少している。 (2) 近年の財政状況の悪化により、事業用地の取得は減少傾向にある。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区は経由事務のため、直接の要望苦情はない。								
	今後の予測	地価の下落傾向は緩やかになりつつあるが、依然、景気回復の兆しが見られないことから、届出件数に大きな変化はないと思われる。また、財政状況の回復が遅れていることから、事業用地の取得についても引き続き減少傾向にある。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	生産緑地法に基づく農地等の計画的な保全	整理番号	576	細番号
所属部課名	都市整備部都市計画課	コード	220101	連絡先電話番号
			3506	昨年度整理番号
				603
係名	庶務係	上位施策名	NO	
予算事業名	土地利用調査	コード	51600	新しい都市農業の推進
				47

事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 49 年度	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度	(1) 都市計画法
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区内の生産緑地地区及び生産緑地の所有者等	(2) 生産緑地法 (3)
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 生産緑地地区の指定・削除等について、都市計画変更の手続きを行う。また、生産緑地の管理に関し適切な指示・措置をするほか、買取り申出に対処する。	活動指標名(式) (1) 生産緑地地区の指定等(変更)件数 (2) 買取り申出件数
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 市街化区域内農地等について、都市計画で生産緑地地区に指定することによって、農地等の計画的な保全を図る。	成果指標名(式) (1) 生産緑地地区の指定面積 (2) 全農地に占める生産緑地地区の割合
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 農地等の計画的な保全により、公共用地の先行取得が図られる。さらに、残った農地等については、都市内の貴重なみどりや防災上も貴重なオープンスペースが確保され、良好な都市環境が形成される。		

区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%	
				計画	実績		年度	年度		
指標	活動指標(1)	件	9	5	3	3	3			
	活動指標(2)	件	2	2	1	0	1			
	成果指標(1)	ha	43.85	43.97	43.61	43.61	43.64			
	成果指標(2)	%	64.01	64.66	65.18	65.18	66.42			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	298	339	452	186	409			
	職員数(正規 非常勤)	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	4,537	4,537	4,537	4,537	4,537		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++	千円	4,835	4,876	4,989	4,723	4,946			
	単位あたりコスト ÷	円	537,167	975,100	1,662,833	1,574,167	1,648,500			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0		
		国・都からの支出金	千円	0	0	0	0	0		
		その他特定財源	千円	0	0	0	0	0		
		特定財源計 ++	千円	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 -		千円	4,835	4,876	4,989	4,723	4,946			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	平成3年に生産緑地法が改正(同4年に生産緑地地区指定告示)された頃と比較して、生産緑地をはじめとする農地等について、都市内の貴重なみどりのオープンスペースとしての役割が増大してきている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	みどりのオープンスペースとしての役割に着目して、農地等の保全に向けて、区民の要望は根強いものがある。生産緑地の都市計画変更における縦覧の際、農地等の保全を求める旨の意見書が、平成9年から同11年まで毎年1件提出されている。
	今後の予測	買取り申出は、毎年何件か出されると推定されるが、現在及び今後の財政状況等を勘案すると、買取りが困難な状況が続くと思われる。また、後継者難や税金問題等により、新規の生産緑地地区の指定がいくらかあるとしても、生産緑地全体としては徐々に減少していくと考えられる。

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		新しい交通システム				整理番号	578		細番号	
所属部課名		都市整備部都市計画課		コード	220101	連絡先電話番号	3507		昨年度整理番号	606
係名 庶務係				上位施策名					NO	
予算事業名		公共交通体系の整備		コード	51700					
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 61 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) エイトライナー促進協議会設置要綱					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区民、国、東京都				(2)					
					(3)					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） エイトライナー構想実現のための調査研究及び促進活動を行なう。				活動指標名(式) (1) 促進大会・総会の開催 (2) 関係区及び都区連絡会における調査・研究会の開催					
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 環状八号線の地下に鉄道を建設し、区部周辺部の環状方向の交通利便性を向上する。				成果指標名(式) (1) 促進大会の参加者数 (2)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 地域を環状方向で結ぶ交通の利便性を確保し、地域の活性化、住民福祉の向上を図る。										
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		回	2	2	2	2	2		
	活動指標(2)		回	8	8	8	10	12		
	成果指標(1)		人	1,324	1,334	1,200	1,132	1,200		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,620	1,614	1,313	1,188	1,313		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.79	0.99	0.99	0.99	0.71	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	7,168	8,982	8,982	8,982	6,442		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	8,788	10,596	10,295	10,170	7,755		
	単位あたりコスト ÷		円	4,393,835	5,298,135	5,147,635	5,085,135	3,877,415		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都からの支出金		千円						
		その他特定財源		千円						
		特定財源計 + +		千円	0	0	0	0	0	
差引:一般財源 -		千円	8,788	10,596	10,295	10,170	7,755			
受益者負担比率 ÷		%								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		長年の調査・研究・促進活動の成果により、運輸大臣の諮問機関である運輸政策審議会において「区部周辺部環状公共交通」として答申路線に盛り込まれた。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		促進大会などを通じて、多くの区民からエイトライナーへの期待が寄せられている。							
	今後の予測		都と関係9区で構成する「都区連絡会」において、運輸政策審議会答申の附帯条件として示された諸課題を解決するための調査・検討を行なっていく。							

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		土木部一般管理			整理番号	727		細番号		
所属部課名 都市整備部都市計画課				コード	220101		連絡先電話番号	3504		
係名 庶務係				上位施策名				NO		
予算事業名 土木部一般管理				コード	58800		まちづくり施策の総合的推進		1	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 50 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 13 年度				(1) 地方自治法第281条					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 土木部職員				(2) 職員の旅費に関する条例 (3) 職員の旅費支給規定					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 土木部職員の標準事務費、旅費及び分担金等を部が集中管理し効率的な事務執行を行う。				活動指標名(式) (1) 職員数 (2) 非常勤職員数					
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名(式) (1) (2)					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか										
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		人	216	210	218	218	210		
	活動指標(2)		人	38	34	32	32	48		
	成果指標(1)									
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	15,809	14,032	12,904	12,455	10,285		
	職員数(正規 非常勤)		人	4.50	4.50	3.50	3.50	2.50	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	40,829	40,829	31,756	31,756	22,683		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	56,638	54,861	44,660	44,211	32,968		
	単位あたりコスト ÷		円	262,211	261,240	204,860	202,800	156,988		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都からの支出金		千円						
		その他特定財源		千円						
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0	0	
差引: 一般財源 -		千円	56,638	54,861	44,660	44,211	32,968			
受益者負担比率 ÷		%								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		事業の見直し等により、職員標準事務費、参加分担金を削減し、食糧費、日額旅費を廃止した。また、土木試験室運営は、平成12年度廃止。 職員標準事務費 平成5年度 平成13年度 事務職一人年額 2,100円 525円 技術職一人年額 6,800円 1,700円							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		予算執行のより適正化。							
	今後の予測		組織改正後の新体制に合わせた、より合理的な事業の執行。OA化の推進による事務の効率化。							

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		車両維持管理				整理番号	728		細番号			
所属部課名		都市整備部都市計画課		コード	220101	連絡先電話番号	3504		昨年度整理番号	753		
係名 庶務係					上位施策名				NO			
予算事業名 土木部一般管理					コード	58800		まちづくり施策の総合的推進		1		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 50 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 12 年度				(1) 自動車損害賠償法第3条、第5条、第11条							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 土木部で管理している車両				(2)							
					(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 土木部全般の特別貸し出し車両等の維持管理を行う。				活動指標名(式) (1) 自動車等 (2)							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名(式) (1) (2)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												
区分		単位	10年度実績		11年度実績		12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%	
							計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		台	88		88		88	88			
	活動指標(2)											
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,993		2,376		2,438	2,308			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10		0.10		0.10		0.10		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	907		907		907	907	0	特記事項 平成13年度より、車両所有部所にてそれぞれ事業予算の中で執行している。	
		非常勤職員分	千円	0		0		0	0	0		
	総事業費 ++		千円	2,900		3,283		3,345	3,215	0		
	単位あたりコスト ÷		円	32,958		37,310		38,015	36,538			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都からの支出金		千円								
		その他特定財源		千円								
		特定財源計 ++		千円	0		0		0	0		0
差引: 一般財源 -		千円	2,900		3,283		3,345	3,215	0			
受益者負担比率 ÷		%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		事業の見直し等により、土木部全般の特別貸し出し車両を削減するとともに、予算を削減してきた。また、組織改正に伴い、特別貸し出し車両所有部所において管理執行することとした。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		特になし。									
	今後の予測											

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		建築審査会運営				整理番号	818		細番号			
所属部課名		都市整備部都市計画課		コード	220101	連絡先電話番号	3504		昨年度整理番号	846		
係名 庶務係				上位施策名					NO			
予算事業名 建築審査会運営				コード	69400		適正な土地利用と住環境の整備			2		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 58 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 建築基準法							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 特定行政庁、審査請求人				(2) 行政不服審査法							
					(3) 杉並区建築審査会条例							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 建築審査会は、委員等6名で構成し、特定行政庁に対する同意や審査請求に対する裁決等を行う区長の附属機関。建築審査会運営事務は、こうした建築審査会の開催等、建築審査会の庶務を司る。				活動指標名(式) (1) 建築審査会開催回数 (2) 同意議案数							
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 第三者機関として特定行政庁が行う処分（許可や指定等）を抑制し、また、建築にかかる不服申し立ての救済を図ることにより、適正な行政執行が行われるようになる。				成果指標名(式) (1) (2)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 建築行政の適正な執行を図り、安全で快適なまちづくりに寄与する。												
区分		単位	10年度実績		11年度実績		12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%	
							計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		回	11	23	27	15	27				
	活動指標(2)		件	10	38	60	42	60				
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,723	2,779	3,319	1,743	3,319				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.93	1.66	1.54	1.54	1.70		特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	8,438	15,061	13,972	13,972	15,424				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	10,161	17,840	17,291	15,715	18,743				
	単位あたりコスト ÷		円	923,717	775,660	640,423	1,047,695	694,189				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0			
		国・都からの支出金		千円	0	0	0	0	0			
		その他特定財源		千円	0	0	0	0	0			
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	10,161	17,840	17,291	15,715	18,743					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成11年度の改正建築基準法の施行により、建築審査会の同意議案数が大幅に増加した。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		建築審査会の同意や審査請求の裁決がもっと短時間でできるようにして欲しい。									
	今後の予測		建築審査会の同意議案数は、年間50~60件程度で推移していくものと思われる。審査請求については、年に1~2件程度と予測する。									

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		まちにはためかせよう！2001枚のハンカチ				整理番号	43		細番号	
所属部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300	連絡先電話番号	3515		昨年度整理番号	
係名 景観担当					上位施策名			NO		
予算事業名		企画・調整事業		コード	05200					
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 12年度				(1)					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)					
					(3)					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 区民の方々に21世紀への想いをハンカチに書いていただき、JR阿佐ヶ谷駅周辺及び中杉通りに2001枚のハンカチを飾った。また、駅前広場でジャズコンサートを行った。				活動指標名(式) (1) 阿佐ヶ谷駅前広場での記念式典回数 (2) ハンカチへのメッセージ作成					
意図（対象をどのような状態にしたいのか） ハンカチが2001枚集まり、まちに飾られたとき「コミュニケーション」が生まれ、ハンカチから発信されるメッセージが道行く人に伝わる。また2001枚のハンカチを飾ることで、非日常空間を演出するアートになる。このことにより、杉並区居住に対し、一層誇りと愛着を感じるようになる。				成果指標名(式) (1) (代)記念式典への参加者 (2) (代)2001人のボランティア参加						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 本行事の実施により、区民が杉並区に対して、より一層誇りと愛着を感じるようになるとともに、「参画」や「協働」を掲げる21世紀ビジョンの実現へとつなげることができる。										
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		回			1	1			
	活動指標(2)		枚			2001	2001			
	成果指標(1)		人				300			
	成果指標(2)		人			2001	2001			
総事業費・コスト把握	事業費		千円			801	669			
	職員数(正規 非常勤)		人			0.40	0.40			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	3,629	3,629	0	特記事項 事業費には阿佐ヶ谷駅前広場で実施したイベントの中のジャズコンサートの負担金を含む	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	0	0	4,430	4,298	0		
	単位あたりコスト ÷		円			4,430	4,298			
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都からの支出金		千円						
		その他特定財源		千円						
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	0	0	4,430	4,298	0			
受益者負担比率 ÷		%								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		本イベントは区と区民の協働作業により進められ、手探りによる混乱はあったものの、反響も大きく区民参加の喜びの声が大きかった。							
	今後の予測									

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		「百年の時を刻み蘇るピアノ」コンサート				整理番号	44		細番号	
所属部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300	連絡先電話番号	3515		昨年度整理番号	
係名 景観担当					上位施策名			NO		
予算事業名		企画・調整事業		コード	05200					
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 12年度				(1)					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)					
					(3)					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 区立大田黒公園記念館の中で、長い間使われていなかった、100年前のピアノを調律し、ヴァイオリン、チェロを含めたピアノコンサートを開催した。				活動指標名(式) (1) ピアノコンサートの開催 (2)					
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 100年前のドイツ製スタインウェイのピアノを蘇らせ、時の流れを越えた音色によって区民に深い感動を与えた。このことにより、杉並区居住に対し一層誇りと愛着を感じるようになる。				成果指標名(式) (1) 稼働率 = 聴衆者 ÷ ピアノコンサートホール定員数 × 100 (2)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 本事業の実施により、区民が杉並区に対して、より一層誇りと愛着を感じるとともに、「参画」や「協働」を掲げる21世紀ビジョンの実現へとつなげることができる。										
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		回			1	1			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		%			120	120			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円			200	200			
	職員数(正規 非常勤)		人			0.01	0.01		特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	91	91	0		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	0	0	291	291	0		
	単位あたりコスト ÷		円			291	291			
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都からの支出金		千円						
		その他特定財源		千円						
		特定財源計 + +		千円	0	0	0	0	0	
差引: 一般財源 -		千円	0	0	291	291	0			
受益者負担比率 ÷		%								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		記念館の改修後、区民が集いピアノの音色を楽しめる場所になってほしい。また、古い物の価値を正しく評価し、保存し、後世につないでいくことが現在に生きる我々の使命であるなどの意見があった。							
	今後の予測									

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区画整理の相談・指導				整理番号	592		細番号	
所属部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300	連絡先電話番号	内線3514.3517		昨年度整理番号	623
係名 推進主査				上位施策名				NO		
予算事業名 まちづくり計画				コード	52600		まちづくり施策の総合的推進			1
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 44 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 都市計画法					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 杉並南部土地区画整理事業施行区域				(2) 土地区画整理法					
					(3) 建築基準法					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 都市計画法に基づく土地区画整理事業(実施・建築許可)の指導・相談				活動指標名(式) (1) 土地区画整理事業に関する指導・相談件数 (2)					
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 将来の土地区画整理事業等、まちづくり事業が円滑・適切に進められる地域の形成を図る。				成果指標名(式) (1) 土地区画整理事業区域内の建築許可に関し指導効果のあった件数 (2)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 地区の安全性・快適性・利便性の向上を図る。										
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%	
				計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)	件	2009	2126	2000	2064	2000			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	件	31	56	50	64	50			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	5	8	5	5	5			
	職員数(正規 非常勤)	人	1.20	1.20	1.20	1.00	1.20	1.00	1.00	特記事項
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	10,888	10,888	10,888	10,888	9,073		
		非常勤職員分	千円	0	0	2,939	2,939	0		
	総事業費 + +	千円	10,893	10,896	13,832	13,832	9,078			
	単位あたりコスト ÷	円	5,422	5,125	6,916	6,701	4,539			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都からの支出金	千円							
		その他特定財源	千円							
		特定財源計 + +	千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -	千円	10,893	10,896	13,832	13,832	9,078				
受益者負担比率 ÷	%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	土地区画整理事業施行区域内で急激な宅地化が行われ、宅地の細分化・市街化が進んだ。土地の細分化・市街化が進み、土地区画整理事業における権利者が増大し、事業施行における権利者の意思統一が更に困難になった。こういった事情から「土地区画整理事業をすべき区域における整備のためのガイドライン」策定に向けて動き出している。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	都市計画法による建築制限により、土地の高度利用や堅固な不燃化建築が抑制されることが多く、権利の侵害にあたるのではないかと意見が多い。土地区画整理事業は土地面積の減少を招くので、事業化に反対の意向が強い。								
	今後の予測	国土交通省、東京都と関係9区及び有識者によって検討された「土地区画整理事業をすべき区域における整備のためのガイドライン(今秋策定予定)」に沿って、指導・相談を継続する。しかしながら、場合によっては「事業化」も視野に入れ、多くの地域で「地区計画等」の導入による整備に関しても検討していくこととなる。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		景観まちづくりの普及・啓発				整理番号	593		細番号				
所属部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300	連絡先電話番号	3515		昨年度整理番号	624.625.626			
係名 景観担当					上位施策名			NO					
予算事業名 景観まちづくり					コード	53000		まちの景観づくり			11		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 6年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 杉並区まちづくり基本方針								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区民、事業者、公共団体				(2) 杉並「まち」デザイン賞要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 自然と歴史的環境に調和した、杉並らしいまちなみの形成に寄与している建築物等の所有者を表彰する。住民や教育機関の協力と参加を得ながら、杉並区の景観まちづくりに対する意識の向上を図る新聞を年に1回発行している。杉並らしいまちなみ(13年度は松山通りをモデル)のデザインガイドをワークショップによって作成する。12年度はこれまでの7回の「まち」デザイン賞のリーフレットを作成した				活動指標名(式) (1) 景観録の発行 (2) 杉並「まち」デザイン賞ポスター、チラシ作成								
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民の景観への関心と意識を高め、景観まちづくりへの理解を深める。				成果指標名(式) (1) 生活環境評価点(街なみの美しさや落ち着き) (2) (代)応募件数								
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか まちの景観の向上を図るために区民参加を働きかけ、区民と協働し、区民が創るうおいのある美しいまちづくりに貢献している。												
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		枚	15000	15000	8000	0	6000					
	活動指標(2)		枚		12000								
	成果指標(1)		評価点	2.71	2.76		2.72						
	成果指標(2)		件		58								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	605	922	647	1,082	2,603					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.92	1.60	0.73	0.70	0.50	特記事項				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	8,347	14,517	6,623	6,351	4,537	平成5年度より隔年実施してきたが、平成11年度より募集の年と選考の年に分けて実施している。平成13年度からは募集ポスターと募集年、選考表彰年を分けて3年間の事業とした。生活環境評価点(街なみの美しさや落ち着き)は杉並区行政実態調査によるもので5段階評価で「評価点」は1.00~5.00点で1.00に近いほど評価は良い、なお3.00が中間点である。				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	8,952	15,439	7,270	7,433	7,140					
	単位あたりコスト ÷		円	597	1,029	909		1,190					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都からの支出金		千円									
その他特定財源		千円											
特定財源計 ++		千円	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	8,952	15,439	7,270	7,433	7,140						
受益者負担比率 ÷		%											
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		「まち」デザイン賞は平成元年の第一回目より平成12年度の第七回までに37件を表彰している。行政実態調査によると、杉並区が力を入れていると評価できるものとして、「みどり」と景観に配慮したまちづくり施策は平成6年度には44.2%から平成12年度の40.1%に若干低下している。平成13年度には松山通りを対象にデザインガイドを作成し景観の誘導を行う。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		取り壊される古い建物や伐採される大木の保存やその記録について要望が多い。景観録に対しては好意的意見が寄せられている。										
	今後の予測		「まち」デザイン賞はうおいや美しい景観に対し表彰することで景観誘導が進捗すると考えられるので、今後も継続していく。										

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		大田黒公園周辺まちづくり				整理番号	594		細番号																																																																																																																																																																
所属部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300	連絡先電話番号	3515		昨年度整理番号	627,628,629,630																																																																																																																																																															
係名 景観担当				上位施策名				NO																																																																																																																																																																	
予算事業名 景観まちづくり				コード	53000		まちの景観づくり				11																																																																																																																																																														
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 2年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業																																																																																																																																																																				
	事業終期 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 18年度				(1) 杉並区まちづくり基本方針																																																																																																																																																																				
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 地区計画区域内住民、事業者、権利者、街なみ環境整備施行者				(2) 大田黒公園周辺地区地区計画																																																																																																																																																																				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 大田黒公園周辺に「地区計画」を定め、国・都の補助事業を用いて大田黒公園周辺地区まちづくり計画に併せた、公共施設等の整備を行う。また、景観に配慮した建築主には外構工事の一部を補助する。その他、まちづくりニュースの発行、まちづくりパネル展示、コンサートを実施している。				(3) 街なみ環境整備事業、杉並区街なみ環境整備事業助成要綱																																																																																																																																																																				
	活動指標名(式)				(1) まちづくりニュースの発行																																																																																																																																																																				
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 大田黒公園周辺地域を良好な住宅環境や地区のシンボリック環境を保全するため、景観に配慮した質の高い住環境の形成を図る。				成果指標名(式)																																																																																																																																																																					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 「地区計画」制度と併せてまちづくり基本方針に基づく景観モデル地区の良好な住環境の創出				(1) 住宅環境向上面積 = 地区計画指導面積 = 地区計画届出面積																																																																																																																																																																					
				(2) 生活環境向上面積 = 街なみ環境整備面積																																																																																																																																																																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">単位</th> <th rowspan="2">10年度実績</th> <th rowspan="2">11年度実績</th> <th colspan="2">12年度</th> <th rowspan="2">13年度計画</th> <th colspan="2">目標値</th> <th rowspan="2">目標値に対する12年度の達成率%</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">指標</td> <td>活動指標(1)</td> <td>部</td> <td>4500</td> <td>4500</td> <td>4500</td> <td>4500</td> <td>9000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>活動指標(2)</td> <td>件数</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>14</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標(1)</td> <td>m²</td> <td>6594</td> <td>11726</td> <td>15000</td> <td>15222</td> <td>15000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標(2)</td> <td>m²</td> <td>274</td> <td>957</td> <td>980</td> <td>1041</td> <td>1020</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="10">総事業費・コスト把握</td> <td>事業費</td> <td>千円</td> <td>3,585</td> <td>1,502</td> <td>11,277</td> <td>11,243</td> <td>32,191</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>職員数(正規 非常勤)</td> <td>人</td> <td>1.15</td> <td>1.15</td> <td>1.15</td> <td>1.80</td> <td>1.70</td> <td colspan="2">特記事項</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td>職員分(超勤分含む)</td> <td>千円</td> <td>10,434</td> <td>10,434</td> <td>10,434</td> <td>16,331</td> <td>15,424</td> <td colspan="2" rowspan="10"> 事業費にはまちづくりニュースの発行、まちづくりパネル展示、コンサートの費用を含む。12年度実績の内訳 街なみ環境整備事業 2件 助成件数 6件 街なみ環境整備事業は国(補助率1/2)都(補助率1/4) 助成事業は国(補助率1/3)都(補助率1/6)区(補助率1/6) </td> </tr> <tr> <td>非常勤職員分</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業費 + +</td> <td>千円</td> <td>14,019</td> <td>11,936</td> <td>21,711</td> <td>27,574</td> <td>47,615</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単位あたりコスト ÷</td> <td>円</td> <td>3,115</td> <td>2,652</td> <td>4,825</td> <td>6,128</td> <td>5,291</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源</td> <td>受益者負担分</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・都からの支出金</td> <td>千円</td> <td>2,025</td> <td>772</td> <td>8,194</td> <td>7,723</td> <td>21,450</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定財源計 + +</td> <td>千円</td> <td>2,025</td> <td>772</td> <td>8,194</td> <td>7,723</td> <td>21,450</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引:一般財源 -</td> <td>千円</td> <td>11,994</td> <td>11,164</td> <td>13,517</td> <td>19,851</td> <td>26,165</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受益者負担比率 ÷</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%	計画	実績	年度	指標	活動指標(1)	部	4500	4500	4500	4500	9000			活動指標(2)	件数	5	6	8	8	14			成果指標(1)	m ²	6594	11726	15000	15222	15000			成果指標(2)	m ²	274	957	980	1041	1020			総事業費・コスト把握	事業費	千円	3,585	1,502	11,277	11,243	32,191			職員数(正規 非常勤)	人	1.15	1.15	1.15	1.80	1.70	特記事項		人件費	職員分(超勤分含む)	千円	10,434	10,434	10,434	16,331	15,424	事業費にはまちづくりニュースの発行、まちづくりパネル展示、コンサートの費用を含む。12年度実績の内訳 街なみ環境整備事業 2件 助成件数 6件 街なみ環境整備事業は国(補助率1/2)都(補助率1/4) 助成事業は国(補助率1/3)都(補助率1/6)区(補助率1/6)		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	総事業費 + +	千円	14,019	11,936	21,711	27,574	47,615			単位あたりコスト ÷	円	3,115	2,652	4,825	6,128	5,291			財源	受益者負担分	千円								国・都からの支出金	千円	2,025	772	8,194	7,723	21,450			その他特定財源	千円								特定財源計 + +	千円	2,025	772	8,194	7,723	21,450			差引:一般財源 -	千円	11,994	11,164	13,517	19,851	26,165			受益者負担比率 ÷	%							
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%																																																																																																																																																																
				計画	実績		年度																																																																																																																																																																		
指標	活動指標(1)	部	4500	4500	4500	4500	9000																																																																																																																																																																		
	活動指標(2)	件数	5	6	8	8	14																																																																																																																																																																		
	成果指標(1)	m ²	6594	11726	15000	15222	15000																																																																																																																																																																		
	成果指標(2)	m ²	274	957	980	1041	1020																																																																																																																																																																		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	3,585	1,502	11,277	11,243	32,191																																																																																																																																																																		
	職員数(正規 非常勤)	人	1.15	1.15	1.15	1.80	1.70	特記事項																																																																																																																																																																	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	10,434	10,434	10,434	16,331	15,424	事業費にはまちづくりニュースの発行、まちづくりパネル展示、コンサートの費用を含む。12年度実績の内訳 街なみ環境整備事業 2件 助成件数 6件 街なみ環境整備事業は国(補助率1/2)都(補助率1/4) 助成事業は国(補助率1/3)都(補助率1/6)区(補助率1/6)																																																																																																																																																																
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																	
	総事業費 + +	千円	14,019	11,936	21,711	27,574	47,615																																																																																																																																																																		
	単位あたりコスト ÷	円	3,115	2,652	4,825	6,128	5,291																																																																																																																																																																		
	財源	受益者負担分	千円																																																																																																																																																																						
		国・都からの支出金	千円	2,025	772	8,194	7,723	21,450																																																																																																																																																																	
		その他特定財源	千円																																																																																																																																																																						
		特定財源計 + +	千円	2,025	772	8,194	7,723	21,450																																																																																																																																																																	
差引:一般財源 -	千円	11,994	11,164	13,517	19,851	26,165																																																																																																																																																																			
受益者負担比率 ÷	%																																																																																																																																																																								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成4年度まちづくり協議会発足、平成6年度まちづくり構想の提言、平成7年度「地区計画」の決定 平成10年度の助成開始により助成相談件数は増加し、街なみに配慮した建物が増えている。																																																																																																																																																																						
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		まちづくりパネル展示やイベントを通じ、地域のまちづくりに関する理解が深まった。地区施設の充実に関する要望も強い。助成制度や地区施設整備などにより良好な住環境を守るまちづくりを進めているため、景観まちづくりに対する理解度は高い。																																																																																																																																																																						
	今後の予測		平成18年度で街なみ環境整備事業、助成事業は終了する。今後は地区住民の自主的なまちづくり意識の高揚と地区計画の内容の周知を継続していく必要がある。																																																																																																																																																																						

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		中杉通り沿道周辺地区景観まちづくり				整理番号	595		細番号		
所属部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300	連絡先電話番号	3515		昨年度整理番号	631,632	
係名		景観担当			上位施策名				NO		
予算事業名		景観まちづくり		コード	53000	まちの景観づくり				11	
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		3年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期		●無 ○有		平成年度		(1) 杉並区まちづくり基本方針				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2)				(3)		
	中杉通り沿道周辺地区住民、事業者、公共団体		活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)				
	中杉通りで行われるまちづくり事業について、公共団体、事業者などと調整や指導・誘導する。また、東京電機大学との共催によりまちづくり公開授業やパネルをしたり展示、まちづくりニュースを発行する。		(1) シンポジウム実施回数、パネル展示回数の総数				(2) まちづくりニュース発行部数				
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		中杉通りを中心とした阿佐谷のまちを住民、事業者、行政がそれぞれの立場から積極的にまちづくりに取る組む風土を育て、お互い協力して〔(1)魅力のあるやさしいまち(2)都市とみどりが調和したまち(3)気持ちよく集い交流のできるまち〕づくりを進める。				成果指標名(式)					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		まちづくり基本方針に基づく景観まちづくりに対する区民意識の高揚、公共団体や個人、事業者が景観に配慮したまちづくりを進める。				(1) 生活環境評価点(まちなみの美しさや落ちつき) 区平均生活環境評価点-阿佐谷地域生活環境評価点				(2) 協働事業成果件数	
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		回	5	5	4	9	9			
	活動指標(2)		部数	350	6500	6500	0	13000			
	成果指標(1)		評価点	0.16	0.08		0.22				
	成果指標(2)		件数	4	4		6	4			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	370	562	638	239	636			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.29	0.29	0.39	0.50	0.40	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,631	2,631	3,538	4,537	3,629	事業費にはシンポジウム、ポスターの印刷費、需要費を含む 12年度実績内訳は シンポジウム 3回 パネル展示 6回 参加者内訳は シンポジウム 500人 パネル展示閲覧者 2000人 生活環境評価点は(街なみの美しさや落ちつき)杉並区行政実態調査によるもので5段階評価で「評価点」は1.00~5.00点で1.00に近いほど評価は良い、なお3.00が中間点である。阿佐谷地区の評価点はいずれの年度も区平均を上回っている。		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	3,001	3,193	4,176	4,776	4,265			
	単位あたりコスト ÷		円	600,234	638,634	1,044,118	530,611	473,911			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都からの支出金		千円							
		その他特定財源		千円							
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	3,001	3,193	4,176	4,776	4,265				
受益者負担比率 ÷		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		地域住民から提言を受けたまちづくり計画に基づき、阿佐ヶ谷駅を中心としたまちづくりを進めている。具体的には公園の設置、駅前広場のユニバーサルトイレ改修、東京都との調整で、中杉通りのカラー舗装、ケヤキの剪定など、まちづくりは着実に進んでいる。当初は野外映画会でまちづくり関連の映画を上映していた。平成7年度より年間2回のまちづくり公開授業を杉並で実施し、また、中杉通りを中心としてまちづくり関連のニュースを定期的に発行している。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		まちづくりに関する要望は、区の事業に限らず、都やJRの事業についても多くの要望が区に寄せられている。また、シンポジウムでは、参加者の発言の機会も多く好評である。								
	今後の予測		区民参加型のシンポジウムは継続しつつも、法的規制を行わない形のまちづくりを推進する上で、まちづくりニュースは、まちづくりの有効な誘導の手段である。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		まちかど修景整備				整理番号	596		細番号				
所属部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300	連絡先電話番号	3515		昨年度整理番号				
係名 景観担当					上位施策名			NO					
予算事業名 景観まちづくり					コード	53000		まちの景観づくり					
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 8年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 杉並区まちづくり基本方針								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2)								
	公共施設敷地				(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 小規模公園や橋のもと、道路や角地などまちの小さな空間を修景整備する。				活動指標名(式) (1) 候補地調査箇所数 (2) 整備箇所数								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 修景整備されたまちかど(点)が、まちのアクセントとなり、接する道(線)に影響を与え、最終的には周辺地域(面)へつながっていく。				成果指標名(式) (1) 候補地の選定および基本設計策定 (2) まちかど修景事業達成率 整備総数 ÷ 整備予定箇所数 × 100									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 修景整備を区内全域を対象に行い、各地域の景観まちづくりにつなげていく。													
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%			
					計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)		箇所			10	10	10					
	活動指標(2)		箇所	1				1					
	成果指標(1)		箇所			1	1	1					
	成果指標(2)		%	3.4	3.4		3.4	5.1		3.4			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,953		18	13	615					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.30	0.00	0.30	0.10	0.40	特記事項				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,722	0	2,722	907	3,629	12年度は候補地の選択、整備方針をたてた。13年度の事業費は需要費のみ計上されている。 目標候補地総数39箇所				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	8,675	0	2,740	920	4,244					
	単位あたりコスト ÷		円			273,990	92,030	424,420					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都からの支出金		千円									
		その他特定財源		千円									
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	8,675	0	2,740	920	4,244						
受益者負担比率 ÷		%											
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成8年度の中通り公園、平成10年度の井草中学校前の修景整備はバス停で、狭い道路に接していたので、公園内や遊歩道内にバス乗用待機者の危険度を回避するなど副次的効果があった。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		平成8年度、平成10年度の事業は副次的効果もあり修景について区民や所管課からはおおむね好評であった。										
	今後の予測		まちの景観形成上のポイントである道路、公園、学校、河川などの施設の中で候補地を選択し、プライオリティを明確にしていくことで一層効果を上げ、修景整備が進捗し面としてまちづくりに貢献できる。										

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		「知る区ロード」整備				整理番号	602		細番号		
所属部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300	連絡先電話番号	内線3514		昨年度整理番号	633	
係名		推進主査		上位施策名				NO			
予算事業名		杉並「知る区ロード」		コード	53200	住民参加のまちづくり				3	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		62 年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 杉並区長期計画				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)				
							(3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		歩いて杉並を知る「知る区ロード」と言うルート上の目印、案内板や、ルート沿いの休憩所を整備し、「知る区ロード」を活用したまち歩きイベントを開催し、冊子を発行する。				活動指標名(式)				(1) 知る区ロード探検隊参加者 (2) すぎまるマガジン発行部数
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		自由に楽しく歩きながら、自分の住むまちやまちの資源を知り、親しみを持ってもらうようにする。				成果指標名(式)				(1) (2)	
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		防災の観点から災害時の被害を極力少なくすることと、自分の住むまちへの愛着と、住民参加のまちづくりへの関心が深まる。									
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	5,000	6,600	2,500	1,918	2,000			
	活動指標(2)		部	10,000	10,000	5,000	5,000	5,000			
	成果指標(1)		%								
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	88	57	575	571	575			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.25	0.26	0.36	0.36	0.70		特記事項 平成12年度からの事業費の増は、解散した「まちづくり公社」から、休憩所の修繕、清掃委託が移管となったため。 休憩所の整備・維持管理(4箇所)	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,268	2,359	3,266	3,266	6,351			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	2,356	2,416	3,841	3,837	6,926			
	単位あたりコスト ÷		円	471	366	1,537	2,001	3,463			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都からの支出金		千円							
		その他特定財源		千円							
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	2,356	2,416	3,841	3,837	6,926				
受益者負担比率 ÷		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		最近のウォーキング人口の増加、自分の住むまちや健康への関心等から、ルート等を活用したイベントへの参加者は、当初の小学生から次第に広範囲の年齢層に広がってきている。しかし、事業規模の減少化、マンネリ化、事業内容が浸透したことにより参加者が大幅に減少している。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		「知る区ロード」のイベントを楽しみにしている声がある一方、規模を減少したことに対する苦情が多い。また、すぎまるマガジンの企画・内容等についての指摘がある。区民の声とはいいい難いが、全国から事業内容の問い合わせがあり、資料等を送るなど高い関心が寄せられている。								
	今後の予測		知る区ロード休憩所の施設器具の腐食、劣化、破損等の老朽化が目立つ。区民の自主的なまち歩きがさかんであることや「知る区ロード」以外の区の事業で、臨時的なウォークラリーやまち発見の事業が増えたことにより、休憩所やルート等を活用したイベントへの参加者の減少があることが想定される。参加者は他の事業に比較すると小学生が多く、今後もこうした世代がまちを知る良き機会となると考える。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		まちづくり区民団体への支援				整理番号	604		細番号			
所属部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300	連絡先 電話番号	3514		昨年度 整理番号			
係名 推進主査					上位施策名			NO				
予算事業名 まちづくり施策の推進					コード	53350		住民参加のまちづくり				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 杉並区街づくり支援要綱							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内において自主的に街づくりを行おうとする区民等の団体				(2)							
					(3)							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 区民等の自主的な街づくり活動を支援するため、経費の一部を予算の範囲内で助成する。				活動指標名(式)							
					(1) 助成団体件数							
				(2) 助成団体の総人数								
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 街づくりの気運の醸成を行いつつ、地域の活性化及び住環境の向上を図る。				成果指標名(式)								
				(1)								
				(2)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 区民主体のまちづくりへの気運が醸成される。												
区分	単位	10年度 実績	11年度 実績	12年度		13年度 計画	目標値		目標値に対 する12年度 の達成率%			
				計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)	件			10	12	15					
	活動指標(2)	人				101						
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・ コスト把握	事業費	千円			997	784	1,115					
	職員数(正規 非常勤)	人			0.20	0.20	0.40	特記事項				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	1,815	1,815	3,629	平成11年度末をもって解散した「まちづくり公社」の事業であった。			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	0	0	2,812	2,599	4,744					
	単位あたりコスト ÷	円			281,160	216,550	316,280					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都からの支出金	千円									
		その他特定財源	千円									
		特定財源計 + +	千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	0	0	2,812	2,599	4,744					
受益者負担比率 ÷	%											
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	前年度からの事業でありあまり大きな変化はない。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	市街地整備事業等の環境等ハード面に着目した助成内容なので、ソフト的な面に対することにも枠を広げて欲しい。 また、助成額についても拡充の要望がある。										
	今後の予測	区民の自主的なまちづくり団体の活動は、高まりつつあり今後も助成件数は、増えると予想される。 (仮称)まちづくり条例の検討にあたっては、新たなまちづくりへの団体支援を視野に入れていく必要がある。										

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		まちづくり区民団体へのコンサルタント派遣				整理番号	605		細番号			
所属部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300		連絡先電話番号	内線3514				
係名		推進主査		上位施策名				NO				
予算事業名		コンサルタント派遣		コード	53350		住民参加のまちづくり		3			
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		12年度		根拠法令等					
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		まちづくりを主体的に行なおうとする区民団体等。		(1) 杉並区街づくり支援要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		まちづくりの専門家を、コンサルタントとして登録しておく。区民団体よりまちづくりの研究等について、専門家の派遣要請があった場合、登録コンサルタントの中から適任者を選定の上、派遣する。区が派遣費用をコンサルタントに支払う。				(2)					
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		派遣したコンサルタントの指導・助言を基に地域住民間の情報交換等が行われ、ひいてはまちづくりに関する問題が、区民レベルにおいて解決される。				(3)					
活動指標名(式)						(1) 派遣件数						
成果指標名(式)						(2) 派遣先区民団体の総人数						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		区民による自主的なまちづくりへの取り組みが活発化し、市街地整備等のまちづくり事業への区民の参加が促進される。										
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%			
				計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)	件			4	2	4					
	活動指標(2)	人				30						
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円			2,772	312	1,852					
	職員数(正規 非常勤)	人			0.20	0.20	0.40	特記事項				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	1,815	1,815	3,629	平成11年度末をもって解散した「まちづくり公社」の事業であった。			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	0	0	4,587	2,127	5,481					
	単位あたりコスト ÷	円			1,146,650	1,063,300	1,370,300					
	財源	受益者負担分	千円			0	0	0				
		国・都からの支出金	千円			0	0	0				
		その他特定財源	千円			0	0	0				
		特定財源計 + +	千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -	千円	0	0	4,587	2,127	5,481						
受益者負担比率 ÷	%			0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	事業開始から一年未満であるため変化は少ない。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	まちづくりには専門的な知識が不可欠であるため、利用者からの支持は高い。										
	今後の予測	市街地整備において、区民の自主的な研究意欲は高まりつつあり、今後も利用要望は増加すると予測される。										

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		市街地整備への助成事業				整理番号	589		細番号		
所属部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300	連絡先電話番号	3523		昨年度整理番号	620	
係名 拠点整備主査					上位施策名				NO		
予算事業名 まちづくり計画					コード	52600		都市機能の充実		4	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 44 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 都市計画法、都市再開発法						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 市街地再開発事業、優良建築物等整備事業などの民間再開発等事業の施行者				(2) 杉並区市街地再開発事業補助金交付要綱						
					(3) 杉並区優良再開発型優良建築物等整備事業補助金交付要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 市街地再開発事業、優良建築物等整備事業など民間再開発等の実施に対する一部助成				活動指標名(式) (1) 優良建築物等整備事業助成件数 (2) 市街地再開発事業助成件数						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 民間再開発等事業施行者が事業を実現する。				成果指標名(式) (1) 民間再開発等事業完了地区数(延べ数) (2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 老朽化した建物、密集又は土地利用の著しく低下している既成市街地が、民間の再開発等により、安全、便利、快適な都市空間へと整備され、都市機能の充実に貢献する。											
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		件	1	1	1	1				
	活動指標(2)		件	0	0	0	0				
	成果指標(1)		地区	2	2	3	3				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,740	229,420	244,300	244,300	0			
	職員数(正規 非常勤)		人	2.50	0.90	0.60	0.60	0.20	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	22,683	8,166	5,444	5,444	1,815			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	25,423	237,586	249,744	249,744	1,815			
	単位あたりコスト ÷		円	25,422,500	237,585,700	249,743,800	249,743,800				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0		
		国・都からの支出金		千円	2,055	172,065	183,225	183,225	0		
		その他特定財源		千円	0	0	0	0	0		
		特定財源計 ++		千円	2,055	172,065	183,225	183,225	0		
差引: 一般財源 -		千円	23,368	65,521	66,519	66,519	1,815				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		個人の財産に影響を及ぼす事業であり、権利の調整が難しい事業である。現在のような経済の低迷時には事業採算も難しく、事業化に至らないものも多い。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		事業施行者は、事業推進に向けて助成の拡充を区に求めている。その一方で、近隣住民からは、再開発は住環境の変化が著しく、影響が大きいという意見がある。								
	今後の予測		地価の変動をはじめ、経済動向などの社会情勢の影響を大きく受けながら推移していくと予想される。また、準備組合を設立し、再開発の実現にむけて活動している地域がある。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		駅周辺整備計画の策定事業				整理番号	590		細番号				
所属部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300	連絡先電話番号	3523		昨年度整理番号	621			
係名					拠点整備担当				上位施策名	NO			
予算事業名					まちづくり計画		コード	52600		都市機能の充実	4		
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		1		年度		根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成		年度		(1) 都市計画法 (2) 都市再開発法 (3) 杉並区まちづくり基本方針		
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		駅周辺地区					活動指標名(式)	
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				地元住民への周知・啓発活動及び関係事業者との打合せを行う。まちづくりについての調査研究、立案及び他機関との調整を行う。							(1) 地元住民への周知回数及び関係事業者との打合せ回数 (2) 研究会・検討会開催回数	
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				駅周辺が、周辺住民及び駅利用者が安心して利用できる地区となるよう、整備計画を策定するとともに具体化を図る。							成果指標名(式) (1) 整備構想の策定数 (2) 立案により、具体化が図られた事業箇所	
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか											駅周辺の安全性、快適性、利便性が高められることにより、都市機能の充実に貢献する。		
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度		目標値	目標値に対する12年度の達成率%			
					計画	実績	計画		15年度				
指標	活動指標(1)		回	13	12	14	18	15					
	活動指標(2)		回	13	9	12	16	0					
	成果指標(1)		件	0	0	2	0	2		2	0.0		
	成果指標(2)		箇所	0	0	1	0	1		1	0.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	494	195	234	3,478	6,960					
	職員数(正規 非常勤)		人	1.88	1.92	1.80	1.93	3.00		特記事項			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	17,057	17,420	16,331	17,511	27,219					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	17,551	17,615	16,565	20,989	34,179					
	単位あたりコスト ÷		円	1,350,095	1,467,930	1,183,243	1,166,049	2,278,600					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都からの支出金		千円									
		その他特定財源		千円									
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	17,551	17,615	16,565	20,989	34,179						
受益者負担比率 ÷		%											
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		地元のまちづくり意識が高揚し住民組織が活動しはじめた。交通バリアフリー法が平成12年11月に施行され、駅周辺の整備制度が充実されている。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		・駅北口広場を重層にして整備して欲しい。(荻窪駅周辺) ・南北自由通路を設置して欲しい。(荻窪駅周辺) ・駅に南口を設置する等、踏切問題を解決して欲しい。(久我山駅周辺)										
	今後の予測		・だれもが、安全に行動できるやさしいまちづくりの気運が更に高まっていく。										

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		再開発の促進				整理番号	591		細番号			
所属部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300	連絡先電話番号	3523		昨年度整理番号	622		
係名					拠点整備主査				上位施策名	NO		
予算事業名					まちづくり計画		コード	52600		都市機能の充実	4	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		44年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期				●無 ○有		平成		年度		(1) 都市計画法、都市再開発法 (2) 杉並区優良再開発型優良建築物等整備事業実施要綱 (3) 杉並区市街地再開発事業化支援補助金交付要綱	
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		再開発等を区内で行おうとする者		活動指標名(式)		(1) 再開発等に関する相談、指導件数 (2) 再開発準備組合等へ出席し、まちづくりの誘導をした件数	
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				再開発事業等に対する知識の普及と事業化への相談指導		意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		対象が、再開発等の事業化をする。		成果指標名(式) (1) 民間再開発事業等申請件数 (2)	
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 老朽化する建物、密集又は土地利用の著しく低下している既成市街地が、民間再開発等により、安全、便利、快適な都市空間へと整備され、都市機能の充実に貢献する。											
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画		目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
					計画	実績			年度			
指標	活動指標(1)		件	95	88		97					
	活動指標(2)		件	13	17		22					
	成果指標(1)		件	0	0		0					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,645	730	649	494	626				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.92	2.52	2.40	2.50	2.80	特記事項			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	8,347	22,864	21,775	22,683	25,404				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	14,992	23,594	22,424	23,177	26,030				
	単位あたりコスト ÷		円	157,812	268,113		238,933					
	財源	受益者負担分		千円	0	0		0				
		国・都からの支出金		千円	0	0		0				
		その他特定財源		千円	0	0		0				
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	14,992	23,594	22,424	23,177	26,030					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0		0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		国の施策で再開発の事業推進が求められている。それにより、市街地再開発事業、優良建築物等整備事業のほか、まちづくり総合支援事業、都市再生総合整備事業など国の事業制度が複雑化している。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		区の積極的な先導を求められている。その一方で、近隣住民からは、再開発は住環境の変化が著しく、影響が大きいという意見がある。									
	今後の予測		地価の変動をはじめ、経済動向などの社会情勢の影響を大きく受けながら推移していくと予想される。また、まちづくりの具体化に向けて、新たな活動が行われている地域がある。									

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		宮前二丁目地区整備事業			整理番号	580	細番号			
所属部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300	連絡先電話番号	3525	昨年度整理番号	608	
係名				地区整備担当		上位施策名			NO	
予算事業名				地区整備計画		適正な土地利用と住環境の整備			2	
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		4 年度			
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度			
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業 (1) 都市計画法 (2) 建築基準法 (3)			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				まちづくり計画における総合目標の実現を図るため、地区計画の届出・相談により指導していく。					
	活動指標名(式)				(1) 地区計画届出件数 (2)					
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				地区計画の届出・相談・指導により、良好な住環境を確保する。						
成果指標名(式)				(1) 届出総件数 ÷ 地区計画区域内建物棟数 (2)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 宮前二丁目地区を「みどり豊かでふれあいのあるまち」にする。										

区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%	
				計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)	件	42	44		20				
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	%	28	34		38		100	38.1	
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	58	414	1,418	806	2,643			
	職員数(正規 非常勤)	人	0.49	0.50	0.44	0.44	0.41	特記事項 ・地区計画の届出は新築や建替えの際に提出されるもので「計画」の指標を定めることはなさない。 ・成果指標 12年度までの累計38% (207件 / 543棟)		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	4,446	4,537	3,992	3,992			3,720
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	4,504	4,951	5,410	4,798			6,363
	単位あたりコスト ÷		円	107,233	112,511		239,906			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都からの支出金	千円							
		その他特定財源	千円							
		特定財源計 + +	千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	4,504	4,951	5,410	4,798	6,363			
受益者負担比率 ÷		%								

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	事業当初より未利用地や農地が多い地域であるが、最近宅地開発等により徐々に市街地化が進行している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	良好な住環境を維持して欲しい、という区民の期待は大きく、大規模建築物等の進出に危惧する声がある。また、未整備の地区計画道路を整備して欲しい、との要望がある。なお、13年度に地区計画道路(2号路線)の基本設計を行う。
	今後の予測	宅地開発等により、農地等の市街化が予想される。今後も地区計画の届出を通し良好な住環境の確保が必要である。

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		天沼三丁目地区整備事業				整理番号	581		細番号		
所属部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300	連絡先電話番号	3525		昨年度整理番号	609	
係名 地区整備担当				上位施策名					NO		
予算事業名 地区整備計画				コード	51800		災害に強い都市の形成			18	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 7 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 17 年度				(1) 密集住宅市街地整備促進事業制度要綱						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 天沼三丁目地区で良質な賃貸住宅への建替えを行う区民及びまちづくり用地の取得等				(2) 杉並区木造賃貸住宅建替促進事業制度要綱						
					(3) 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 良質な賃貸住宅への建替費用の一部助成及びまちづくり用地の取得。区及びまちづくり協力員制度（民間事業者の専門能力を活用した建替相談制度）による建替相談。				活動指標名(式) (1) 建替促進事業の棟数 (2) 天沼三丁目地区内の建替件数						
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 密集住宅地域の居住環境の改善及び防災性の向上を図る				成果指標名(式) (1) 建替促進棟数(戸数) ÷ 建替促進予定棟数(戸数) (2) 累計							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 良質な居住環境の提供及び災害に強いまちにする											
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
					計画	実績		17年度			
指標	活動指標(1)		棟	0	0	2	0	2	13	0.0	
	活動指標(2)		m ²	17	29		27				
	成果指標(1)		%	0	0	100	0	100	100	0.0	
	成果指標(2)		%								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	240	757	278	181	23,951			
	職員数(正規 非常勤)		人	1.70	1.16	1.05	1.05	1.02	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	15,424	10,525	9,527	9,527	9,254			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	15,664	11,282	9,805	9,708	33,205			
	単位あたりコスト ÷		円			4,902,325		16,602,730			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都からの支出金		千円	0	0	0	3,444	14,560		
		その他特定財源		千円							
		特定財源計 + +		千円	0	0	0	3,444	14,560		
差引:一般財源 -		千円	15,664	11,282	9,805	6,264	18,645				
受益者負担比率 ÷		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成11年度に天沼三丁目地区を防災再開発促進地区に指定したことにより、この地区の防災性の向上がより一層求められている。平成7年度に本事業(密集事業)により、公園用地を1ヶ所(602m ²)取得している。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		区民へは、まちづくりニュース等によって事業のPRをしており、ある程度理解されている。								
	今後の予測		防災再開発促進地区の指定がされ、新たな補助制度が導入されたことにより建替促進事業の進展が予想される。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災生活圏事業				整理番号	582		細番号					
所属部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300	連絡先電話番号	3527		昨年度整理番号	610				
係名		地区整備担当		上位施策名					NO					
予算事業名		防災生活圏		コード	51800		災害に強い都市の形成			18				
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		5年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期		○無 ●有		平成 14年度		(1) 防災対策基本法							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 防災生活圏促進事業制度要綱									
	阿佐谷3丁目防災生活圏域内の住民、道路、建物、防災施設、公共施設		(3) 防災生活圏促進事業補助金交付要綱											
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		活動指標名(式)											
延焼遮断帯（JR高架、青梅街道、中杉通り）で区画された市街地において、防災の視点から問題箇所を改善し、防災上必要な施設等を整備していく。		(1) 防災井戸、防火水槽の設置												
		(2)												
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		成果指標名(式)												
延焼遮断帯では、建物の不燃化を推進し、圏域外からの延焼を防ぎ、圏域内では、燃え広がりにくいまち空間を造る。		(1) 延焼遮断帯の不燃化率 耐火建築物 ÷ 全建築物												
		(2) 圏域内の不燃領域率 空地率 + (1 - 空地率 × 100) × 不燃化率												
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか														
災害時に火を出さず火をもらわず、逃げないですむ災害に強いまちづくりを行う。														
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%					
					計画	実績		14年度						
指標	活動指標(1)		個所	0	1	0	0	0	3	33.3				
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		%	0	0		0	70	70					
	成果指標(2)		%	35.8	35.8		35.8	40	40					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	2,195	10	0	10						
	職員数(正規 非常勤)		人	1.39	1.39	0.87	0.57	0.30	特記事項					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	12,611	12,611	7,894	5,172	2,722	成果指標の1及び2は、平成8年の土地利用現況調査によるため、各年の数値の変化はない。なお、土地利用現況調査は、5年ごとに行われ、目標値の70%の根拠は、防災生活圏事業において不燃化率が70%あれば相当の安全が確保できるとされているため。					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 ++		千円	12,611	14,806	7,904	5,172	2,732						
	単位あたりコスト ÷		円		14,806,470									
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都からの支出金		千円										
		その他特定財源		千円										
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0				0		
差引:一般財源 -		千円	12,611	14,806	7,904	5,172	2,732							
受益者負担比率 ÷		%												
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		杉並区「都市計画マスタープラン」に位置付けされ、防災都市づくりを促進する適用事業手法の一つであった。しかし、都単独の補助事業であり、都も財政難の状況から、補助財源の確保が難しい状況である。											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		現在のところ無し。											
	今後の予測		本事業は都の単独補助事業であるが、昨今の都財政の状況から都独自の補助財源の確保が難しい状況にある。一方、国において同趣旨の事業が創設されており、更なる事業推進の必要があれば、国庫補助事業に移行すべきである。事業を更に推進するか否かは、不燃化率等対象地の状況を再評価した上で、来年度判断する。											

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		二跡地周辺地区まちづくり用地取得事業				整理番号	583		細番号				
所属部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード		連絡先電話番号	3527		昨年度整理番号	611			
係名		地区整備担当			上位施策名				NO				
予算事業名		地区整備計画		コード	51800		適正な土地利用と住環境の整備				2		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		58年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 杉並区公有財産管理規則						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 地方自治法第2条第3項(道路の設置、管理)								
	蚕糸・気象研跡地周辺地区のまちづくり用地。特に警察庁宿舍跡地代替地の交換処分。		(3) 杉並区まちづくり基本方針										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		蚕糸・気象研跡地周辺地区のまちづくり用地の交換処分及び用地の管理。特に警察庁宿舍跡地代替地の交換処分。		活動指標名(式)								
				(1) まちづくり用地(代替地)の全体面積									
				(2) まちづくり用地(代替地)の処分面積									
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		良好な住環境の保全や防災性の向上を目指し、バランスのとれた市街地形成を図る。		成果指標名(式)									
				(1) まちづくり用地(代替地)の処分済面積									
				(2) まちづくり用地(代替地)の処分率									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか													
災害時の被害を最小限にとどめ、防災性の向上とともにバランスのとれたまちづくりを実施する。													
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%				
					計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)		m ²	684	684	684	684	684	684	100.0			
	活動指標(2)		m ²	158	120	245	245	100	684	35.8			
	成果指標(1)		m ²	158	278	523	523	623	684	76.4			
	成果指標(2)		%	23	41	76	76	91	100	76.4			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	957	1,161	1,434	4,462	1,994					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.70	0.90	1.50	1.50	0.70	特記事項				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	6,351	8,166	13,610	13,610	6,351	平成12年度に別途まちづくり用地(代替地)の土地売払い収入が105,409,350円あった。				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	7,308	9,327	15,044	18,072	8,345					
	単位あたりコスト ÷		円	10,684	13,636	21,993	26,420	12,200					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都からの支出金		千円									
		その他特定財源		千円									
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	7,308	9,327	15,044	18,072	8,345						
受益者負担比率 ÷		%											
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成11年度でまちづくり公社が解散したため、まちづくり用地の交換処分交涉及び用地管理事務を委託事務から区の事業に変更した。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		まちづくり用地の管理は、地域住民が無償で花壇として花づくりや農作物作りに利用しており、地域コミュニティの育成に役立っていると期待されている。										
	今後の予測		まちづくり用地(警察庁宿舍跡地代替地)の交換処分が終ると事務としては縮小するが、用地管理と用地の処分は継続していく。										

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		二跡地周辺地区整備事業				整理番号	584		細番号	
所属部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300	連絡先電話番号	3525		昨年度整理番号	612
係名 地区整備担当				上位施策名				NO		
予算事業名 地区整備計画				コード	51800		適正な土地利用と住環境の整備			2
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 60 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 都市計画法					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 二跡地（蚕糸試験場、気象研究所）周辺地区計画区域内の建築物等の建築主				(2) 建築基準法					
					(3) 杉並区木造賃貸住宅建替促進事業助成要綱					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 二跡地周辺地区計画区域内における建築物等の地区計画の届出に関する相談及び指導。なお11年度まで行っていた密集事業による建替えに伴う利子補給は継続する。				活動指標名(式)					
					(1) 地区計画届出件数					
				(2)						
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 地区計画の届出、相談、指導により、良好な住環境の確保及び防災性の向上を図る。				成果指標名(式)						
				(1) 届出総件数 ÷ 地区計画区域内建物棟数						
				(2)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 良質な居住環境の提供及び災害に強いまちにする										
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		件	23	45		34			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		%	40	43		45	100	45.0	
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	29,044	105,616	22,127	18,775	18,523		
	職員数(正規 非常勤)		人	1.72	2.29	1.57	1.57	1.02		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	15,606	20,777	14,245	14,245	9,254	特記事項 ・12年度末地区計画届出蚕糸地区44%(427件/957棟) 気象研地区45%(300件/656棟) 2地区計45%(727件/1613棟)	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	44,650	126,393	36,372	33,020	27,777		
	単位あたりコスト ÷		円	1,941,285	2,808,737		971,165			
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都からの支出金		千円	13,403	70,111	10,855	9,381		9,119
		その他特定財源		千円						
		特定財源計 ++		千円	13,403	70,111	10,855	9,381		9,119
差引:一般財源 -		千円	31,247	56,282	25,517	23,639	18,658			
受益者負担比率 ÷		%								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		事業開始当初と比較して耐火建築物等が多くなり、両地区とも不燃領域率(まちの燃えにくさを表す指標)は55%を超え、まちの安全性はほぼ確保されている。							
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		両地区とも国有地の払い下げを契機としたまちづくり協議会等を発足するなどの過程により、事業に対する理解を得られている。							
	今後の予測		不燃領域率が上がり両地区の安全性はほぼ確保されたが、今後も地区計画の届出、相談、指導によって、災害に強く良好な居住環境を確保することが必要である。							

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		環状7号線不燃化促進事業				整理番号	585		細番号		
所属部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300	連絡先電話番号	3526		昨年度整理番号	614	
係名		地区整備担当		上位施策名				NO			
予算事業名				コード	52000	災害に強い都市の形成				18	
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		3年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期		<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有		平成 12年度		(1) 都市再生推進事業制度 (2) 東京都都市防災不燃化促進事業制度要綱 (3) 杉並区都市防災不燃化促進助成金交付要綱				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		環状7号線不燃化促進区域内で耐火建築物を建築する建築主						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		不燃化推進の普及啓発と地区整備指針に適合した耐火建築物の建築主に対し、不燃化助成申請のあった建築物を審査、完了検査等を行い建築費の助成を行う。				活動指標名(式) (1) 助成棟数 (2) 助成建築物建築面積(不燃化率は建築面積算出)				
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）		地区整備指針に適合した耐火建築物への建替えを促進することにより、環状7号線杉並地区における大震災火災時の延焼及び輻射熱の遮断を図り、避難路を確保する。				成果指標名(式) (1) 不燃化率 = 耐火建築物建築面積(不燃化促進区域) / 全建築物の建築面積の合計(不燃化促進区域) (2)				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 災害に強いまちづくりの形成と避難路を確保することにより、大震災火災時の人命を保護する。											
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画		目標値	目標値に対する12年度の達成率%	
					計画	実績			12年度		
指標	活動指標(1)		棟	4	4	4	5				
	活動指標(2)		m ²	270	770	1080	460.01				
	成果指標(1)		%	64	64		66.2	70		94.6	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,094	18,927	19,335	18,961	0			
	職員数(正規・非常勤)		人	0.69	0.62	0.30	0.30	0.00		特記事項 平成12年度事業終了 目標値の70%の根拠は、都市防災不燃化促進事業において、不燃化率70%あれば相当の安全が確保できるとされているため。	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	6,260	5,625	2,722	2,722	0			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	14,354	24,552	22,057	21,683	0			
	単位あたりコスト ÷		円	3,588,593	6,138,065	5,514,225	4,336,580				
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都からの支出金		千円	5,737	12,940	11,405	13,730	0		
		その他特定財源		千円							
		特定財源計 ++		千円	5,737	12,940	11,405	13,730	0		
差引:一般財源 -		千円	8,617	11,612	10,652	7,953	0				
受益者負担比率 ÷		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		景気低迷により、建築棟数が平成10年度から目標値を下回ったが、平成12年度不燃化率66.20%を以って事業終了。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		不燃化助成に期待感を持っているが反面、整備指針において建築物の最低限高さが定められているが、小人数世帯及び高齢者世帯では小規模住宅建築が主になるので、助成が受けにくい。								
	今後の予測		平成12年度事業終了								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		環状8号線不燃化促進事業				整理番号	586		細番号		
所属部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300	連絡先電話番号	3526		昨年度整理番号	615	
係名				地区整備担当		上位施策名				NO	
予算事業名				不燃化推進		コード	52000		災害に強い都市の形成		18
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		8年度		根拠法令等		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期				○無 ●有		平成 17年度		(1) 都市再生推進事業制度		
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		環状7号線不燃化促進区域内で耐火建築物を建築する建築主		(2) 東京都都市防災不燃化促進事業制度要綱		
									(3) 杉並区都市防災不燃化促進助成金交付要綱		
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				不燃化推進の普及啓発と地区整備指針に適合した耐火建築物の建築主に対し、不燃化助成申請のあった建築物を審査、完了検査等を行い建築費の助成を行う。		活動指標名(式)		(1) 助成棟数		
								(2) 助成建築物建築面積(不燃化率は建築面積算出)			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				地区整備指針に適合した耐火建築物への建替えを促進することにより、環状8号線杉並地区における大震災火災時の延焼及び輻射熱の遮断を図り、避難路を確保する。		成果指標名(式)		(1) 不燃化率 = 耐火建築物建築面積(不燃化促進区域) / 全建築物の建築面積の合計(不燃化促進区域)			
								(2)			
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか											
災害に強いまちづくりの形成と避難路を確保することにより、大震災火災時の人命を保護する。											
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
					計画	実績		17年度			
指標	活動指標(1)		棟	5	5	6	5	6			
	活動指標(2)		m ²	1557	1243	1620	1875.85	2430			
	成果指標(1)		%	61	62		63.28	64.62	70	94.6	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	21,044	19,132	32,977	29,432	35,382			
	職員数(正規・非常勤)		人	0.77	0.89	0.70	0.70	0.50	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	6,986	8,075	6,351	6,351	4,537			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	28,030	27,207	39,328	35,783	39,919			
	単位あたりコスト ÷		円	5,606,042	5,441,394	6,554,683	7,156,620	6,653,083			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都からの支出金		千円	13,597	13,290	17,108	20,992	25,660		
		その他特定財源		千円							
		特定財源計 ++		千円	13,597	13,290	17,108	20,992	25,660		
差引:一般財源 -		千円	14,433	13,917	22,220	14,791	14,259				
受益者負担比率 ÷		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		景気低迷により、建築棟数が平成10,11年度と目標を下回ったが、平成12年度は国の住宅減税施策の効果により、不燃化助成意向の建築主が増えた。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		不燃化助成に期待感を持っているが反面、整備指針において建築物の最低限高さが定められているが、小人数世帯及び高齢者世帯では小規模住宅建築が主になるので、助成が受けにくい。								
	今後の予測		景気が回復することにより、不燃化助成意向の建築主の増加が予測される。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		環状七号線沿道整備事業				整理番号	587		細番号		
所属部課名	都市整備部まちづくり推進課			コード	220300	連絡先電話番号	3525		昨年度整理番号	616	
係名	地区整備担当				上位施策名				NO		
予算事業名	沿道整備			コード	52200	災害に強い都市の形成				18	
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		61年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 幹線道路の沿道の整備に関する法律					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		環七沿道地区計画区域内における権利者		(2) 都市計画法					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	沿道地区計画区域内での建築等に関して相談・指導を行い、届出を受ける。既存建築物の騒音調査・防音工事助成の相談、受付及びPR。				(3) 道路法					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	沿道地区計画区域内での建築等に関して相談・指導を行い、届出を受ける。既存建築物の騒音調査・防音工事助成の相談、受付及びPR。				活動指標名(式)					
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	幹線道路沿道の適正かつ合理的・計画的な土地利用により、道路交通騒音により生じる障害を防止し、良好な市街地を形成する。				成果指標名(式)					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか	沿道地区計画区域内を騒音に強く、潤いのあるまちにする。										
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		件	34	34			37			
	活動指標(2)		件	55	15			25			
	成果指標(1)		%	26	27			28	100	28.2	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	40	98	40		38	232		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.63	0.64	0.58		0.58	0.51		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	5,716	5,807	5,262		5,262	4,627		
		非常勤職員分	千円	0	0	0		0	0		
	総事業費 ++		千円	5,756	5,905	5,302		5,300	4,859		
	単位あたりコスト ÷		円	169,294	173,668			143,252			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都からの支出金		千円							
		その他特定財源		千円							
		特定財源計 ++		千円	0	0	0		0	0	
差引:一般財源 -		千円	5,756	5,905	5,302		5,300	4,859			
受益者負担比率 ÷		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成8年に沿道法が改正され、道路管理者への義務強化等騒音対策の拡充が図られた。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		特に環七に面している敷地に対する制限について厳しい、との声を聞くが、それ以上に環七の騒音に対する不満は強く、当該事業に対する周辺住民の理解はある。								
	今後の予測		沿道地区計画に適合した建築物の建替え等によって、騒音に強く潤いのあるまちが実現される。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		環状八号線沿道整備事業				整理番号	588		細番号		
所属部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300	連絡先電話番号	3525		昨年度整理番号	617	
係名				地区整備担当		上位施策名			NO		
予算事業名				沿道整備		コード	52200		災害に強い都市の形成		
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		8年度		根拠法令等		
	事業終期				●無 ○有		平成年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		環八沿道地区計画区域内における権利者		(1) 幹線道路の沿道の整備に関する法律 (2) 都市計画法 (3) 道路法		
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				沿道地区計画区域内での建築等に関して相談・指導を行い、届出を受ける。既存建築物の騒音調査・防音工事助成の相談、受付及びPR。		活動指標名(式)		(1) 沿道地区計画届出件数 (2) 沿道地区計画防音工事助成世帯数(都の事業、区は経由事務)		
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）				幹線道路沿道の適正かつ合理的・計画的な土地利用により、道路交通騒音により生じる障害を防止し、良好な市街地を形成する。		成果指標名(式)		(1) 届出総件数 ÷ 沿道地区計画区域内建物棟数 (2)		
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 沿道地区計画区域内を騒音に強く、潤いのあるまちにする。											
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		件	29	40		33				
	活動指標(2)		件	297	170		143				
	成果指標(1)		%	8	11		12.5		100	12.5	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	268	238	410	395	57			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.81	0.82	0.76	0.76	0.51		特記事項 沿道地区計画の届出は新築や建替えの際に提出されるもので、「計画」の指標を定めることはなじまない。 成果指標：12年度までの累計12.5% (209件 / 1675棟)	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	7,349	7,440	6,895	6,895	4,627			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	7,617	7,678	7,305	7,290	4,684			
	単位あたりコスト ÷		円	262,660	191,947		220,924				
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都からの支出金		千円							
		その他特定財源		千円							
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 -		千円	7,617	7,678	7,305	7,290	4,684				
受益者負担比率 ÷		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成8年に沿道法が改正され、道路管理者への義務強化等騒音対策の拡充が図られた。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		特に環八に面している敷地に対する制限について厳しい、との声を聞か、それ以上に環八の騒音に対する不満は強く、当該事業に対する周辺住民の理解はある。								
	今後の予測		沿道地区計画に適合した建築物の建替え等によって、騒音に強く潤いのあるまちが実現される。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		阿佐谷・高円寺地域防災都市づくり構想案策定支援事業				整理番号	603		細番号				
所属部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300	連絡先電話番号	3525	昨年度整理番号	600(1)				
係名		地区整備担当			上位施策名			NO					
予算事業名		まちづくり施策の推進		コード	53350	災害に強い都市の形成			18				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業終期 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 13年度				(1) 都市再生推進事業制度要綱								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 阿佐谷・高円寺地域（阿佐谷南一・二丁目、高円寺北三丁目、高円寺南三丁目及び高円寺南二・四丁目の一部）の住民、土地・建物所有者及び事業者等				(2)								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 地域住民等で構成される防災都市づくり協議会を立ち上げ、その協議会活動に対して事務局として連絡調整、資料作成・提供などの支援を行う。また、まちづくりニュースの発行やアンケートの実施などにより、地域住民等の意見・意向把握とともに意識啓発を図る。				(3)								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 地域住民等で構成される防災都市づくり協議会を立ち上げ、その協議会活動に対して事務局として連絡調整、資料作成・提供などの支援を行う。また、まちづくりニュースの発行やアンケートの実施などにより、地域住民等の意見・意向把握とともに意識啓発を図る。				活動指標名(式) (1) 防災都市づくり協議会等開催回数 (2) 防災都市づくりニュース等発行回数								
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 大規模地震の際、その被害が最小限に留まる市街地（防災都市）の実現に向け、当該地域の状況把握・分析や目指すべき将来像の検討などを行い、平成13年度末を目途にまちづくり構想案を作成し、区へ提案する。				成果指標名(式) (1) 防災都市づくり構想案の策定及び区への提案 (2)									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 施策実現に向けて、当該地域住民等の意向や地域特性に即した計画策定、事業導入・推進が行えるとともに、地域住民等の意識啓発を図ることができる。													
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%				
					計画	実績		13年度					
指標	活動指標(1)		回			5	7	12	17	41.2			
	活動指標(2)		回			4	4	4	8	50.0			
	成果指標(1)		件			0	0	1	1	0.0			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円			6,470	6,224	6,336					
	職員数(正規 非常勤)		人			1.30	1.33	1.40	特記事項				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	0	11,795	12,067			12,702		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0		
	総事業費 ++		千円	0	0	18,265	18,291	19,038					
	単位あたりコスト ÷		円			3,652,980	2,613,013	1,586,517					
	財源	受益者負担分		千円			0	0			0		
		国・都からの支出金		千円			2,000	2,000			2,000		
		その他特定財源		千円			0	0			0		
		特定財源計 ++		千円	0	0	2,000	2,000			2,000		
差引:一般財源 -		千円	0	0	16,265	16,291	17,038						
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成12年度新規事業である。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		本事業での協議会は、住民説明会及び当該地域に各戸配布したまちづくりニュースで公募した地域住民等で構成され、地域的・年齢的な偏りもほとんど見られない。このことは、対象地域全域で、しかも幅広い層で本事業推進の要望があるものと考えられる。また、公募時に寄せられた意見には、「狭あい道路」、「延焼火災」、「違法駐輪」等々の地域問題の解決を求める声が多く、逆に否定的な意見は、皆無であった。										
	今後の予測		本事業の最終到達目標である「災害に強い市街地の実現」についての住民要望は、現状が激変しないかぎり継続するものと考えられる。										

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		不燃化促進住宅管理				整理番号	606		細番号	
所属部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300	連絡先電話番号	3525		昨年度整理番号	
係名		地区整備担当		上位施策名				NO		
予算事業名		不燃化促進住宅維持管理		コード	53370	災害に強い都市の形成				
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		12年度		根拠法令等			
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		不燃化を促進すべき地域（蚕糸試験場跡地周辺等）内で自己居住用住宅を耐火建築物等に建替える区民					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		不燃化を促進すべき地域内で自己居住用住宅を耐火建築物等に建替える区民に、建替え期間中の一時移転住宅として、不燃化促進住宅（和田・馬橋で計14戸）を利用してもらう。				活動指標名(式)			
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）		耐火建築物等へ建替えることにより、対象地域（不燃化を促進すべき地域）の不燃化を促進する。				成果指標名(式)			
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 不燃化を促進することで防災性が向上し、災害に強いまちとする。										
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		日	2840	3052	3832	3810	3832		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		%	55	59	75	74	75		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,184	1,638	3,932	3,483	3,948		
	職員数(正規 非常勤)		人			0.61	0.61	0.61	特記事項 ・平成12年度は、25世帯が入居している。 ・目標値は使用可能日数、5110日の75%とした。	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	5,535	5,535	5,535		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	2,184	1,638	9,467	9,018	9,483		
	単位あたりコスト ÷		円	769	537	2,470	2,367	2,475		
	財源	受益者負担分		千円	4,734	5,738	5,569	7,622		5,569
		国・都からの支出金		千円						
		その他特定財源		千円						
		特定財源計 + +		千円	4,734	5,738	5,569	7,622		5,569
差引:一般財源 -		千円	-2,550	-4,100	3,898	1,396	3,914			
受益者負担比率 ÷		%	216.8	350.3	58.8	84.5	58.7			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		二跡地(蚕糸試験場・気象研究所)周辺の不燃化まちづくりを支援するために、馬橋不燃化促進住宅を昭和60年和田不燃化促進住宅を昭和62年に開設し、現在までに多くの区民が利用している。							
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		利用した区民からは、安価(2DK・5万円、3DK・7万円)な家賃と利便性の良さなどから喜ばれている。							
	今後の予測		当初二跡地周辺地域のみを対象地域としていたが、これらの地域の不燃化助成事業が終了(馬橋平成6年、和田平成5年)したこともあり利用率が下がった。このため平成8年度より対象地域を順次拡大しており、今後、利用率は安定すると予測される。							

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地区計画道路用地取得事業				整理番号	766		細番号		
所属部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード		連絡先電話番号	3527		昨年度整理番号	791・792	
係名		地区整備担当			上位施策名				NO		
予算事業名		地区計画道路		コード	63000		道路交通体系の整備		5		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		58年度		根拠法令等				
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 地方自治法第2条第3項(道路の設置、管理) (2) 杉並区公有財産管理規則第8条第4項 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		防災上重要な道路やまちづくりに必要な道路で地区計画道路となっている道路の用地取得。建物の建替等に伴って任意買収していく。				活動指標名(式)				
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		地区計画道路を拡幅・整備することによって防災上重要な道路の確保とより良いまちづくりを行い、災害時の安全性の向上とまちの利便性を高める。				成果指標名(式)				
						(1) 蚕糸・気象研跡地用地買収面積 (2) 宮前二丁目地区用地買収面積					
						(1) 蚕糸・気象研跡地地区計画道路用地取得率 (2) 宮前二丁目地区地区計画道路用地取得率					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 災害時に蚕糸の森公園や馬橋公園などの避難地等への誘導として有効となる。また宮前地区ではまちの東西方向の道路を整備することによって住民の利便性が向上する。											
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		m ²	27	25	23	23	98	3410	73.5	
	活動指標(2)		m ²	500	0	0	0	0	2330	66.0	
	成果指標(1)		%	1	1	1	1	3	100	73.5	
	成果指標(2)		%	21	0	0	0	0	100	66.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	155,594	13,389	9,709	9,709	20,552			
	職員数(正規 非常勤)		人	1.40	1.40	2.10	2.10	1.20	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	12,702	12,702	19,053	19,053	10,888	平成9年度未買収実績		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	蚕糸・気象研跡地		
	総事業費 ++		千円	168,296	26,091	28,762	28,762	31,440	宮前二丁目		
	単位あたりコスト ÷		円	6,233,193	1,043,648	1,250,535	1,250,535	320,812	2434.26m ²		
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	1038.05m ²	
		国・都からの支出金		千円	0	0	0	0	0		
		その他特定財源		千円	0	0	0	0	0		
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	168,296	26,091	28,762	28,762	31,440				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		事業開始以来、地域住民説明会等で地区計画道路は任意買収であることを地権者に説明しており、現在もこの方針で建替えにあわせ積極的に用地買収を進めてきている。なお、取得率の高い道路は一部本格整備した。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		用地買収が済み、本格整備できる所は防災上、住環境上から早く整備して通行できるようにしてもらいたい旨の要望が区議会及び住民から出ている。								
	今後の予測		順次、建替えに合わせ買収を積極的に進めていく。整備可能な道路については早急に整備が望まれる。なお、今年度気象研跡地周辺地区計画道路の整備を行う予定。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		調査・研究（大規模団地等調整）				整理番号	573		細番号	
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400		連絡先電話番号	3532		
係名				上位施策名				NO		
予算事業名		まちづくり施策の推進		コード	53350		住宅施策の推進		8	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		61 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 杉並区住宅基本条例 (2) 東京都住宅基本条例第9条第5項 (3) 杉並区都市計画マスタープラン			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		建替え対象団地周辺の住民及び団地事業者					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		団地事業者との協議及び連絡調整				活動指標名(式)			
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）		団地建替えに伴い、団地周辺部を良好な市街地へと転換する。				成果指標名(式)			
						(1) 協議団地数 (2)				
						(1) 建替戸数 (2)				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 良好な住環境の下で、良質な住宅が確保され、区民一人ひとりがゆとりある住生活を主体的に営むことができる。										
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%	
				計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)	件	4	3	4	4	4			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	戸	79	144	149	0	209			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	43	2,588	2,879	2,749	139			
	職員数(正規 非常勤)	人	2.14	2.14	2.04	2.04	0.60	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	19,416	19,416	18,509	18,509	5,444		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++	千円	19,459	22,004	21,388	21,258	5,583			
	単位あたりコスト ÷	円	4,864,805	7,334,740	5,346,980	5,314,480	1,395,700			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0		
		国・都からの支出金	千円	0	0	0	0	0		
		その他特定財源	千円	0	0	0	0	0		
		特定財源計 ++	千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	19,459	22,004	21,388	21,258	5,583			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	都営西田町第三住宅及び公団荻窪団地の建替え協議等の成果として、建設計画に向けて順調に進んでいる。また、公団分譲阿佐ヶ谷団地の建替え協議に入っている。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	阿佐ヶ谷団地については、地元から住宅地高度利用地区計画の導入を強く要望されている。								
	今後の予測	阿佐ヶ谷団地及び公団荻窪団地では、住宅地高度利用地区計画の導入が予測される。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅施策の推進（住宅総合相談等）				整理番号	607		細番号	
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400	連絡先電話番号	3532		昨年度整理番号	
係名		上位施策名						NO		
予算事業名		住宅施策の推進		コード	53400	住宅施策の推進		8		
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		12年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1)			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区内の分譲マンション・分譲住宅に居住する区民。マンション管理組合。		(2)			
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		分譲マンションの管理や修繕計画等について、外部から建築士や弁護士等の専門家を招き、区内の分譲マンション居住者や管理組合を対象とした相談会・セミナーを開催する。区内建設業者の団体と協定を結び、区内の住宅所有者を対象に、毎週2回、住まいの修繕・増改築相談会を行う。		活動指標名(式)		(1) 相談会・セミナー開催回数			
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）		区内の住宅所有者が、住宅の維持・管理について適切な相談を受けられるようにする。		成果指標名(式)		(1) 相談会・セミナー参加者数			
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 区内の住宅所有者やマンション管理組合が円滑に住宅の維持・管理を行うことにより、良好な住環境と良質な住宅を確保することに貢献している。										
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		回			105	100	101		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		人			206	175	294		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円			4,644	8,327	11,728		
	職員数(正規 非常勤)		人			1.30	0.39	1.30	特記事項 事業費・コストには住宅総合相談事業以外の施策推進事業に係る事務・庶務事務等を含む。うち耐震改修助成事業は12年度で終了したが、13年度には住宅マスタープランの見直しに係る事業が加わったため、これに伴う事業費・人件費が増となっている。	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	11,795	3,538	11,795		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	0	0	16,439	11,865	23,523		
	単位あたりコスト ÷		円			156,561	118,655	232,900		
	財源	受益者負担分		千円			0	0		0
		国・都からの支出金		千円			88	6		89
		その他特定財源		千円			0	0		0
		特定財源計 ++		千円	0	0	88	6		89
差引:一般財源 -		千円	0	0	16,351	11,859	23,434			
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		当事業は、まちづくり公社の廃止により、平成12年度から住宅課へ移管された。住宅とりわけ分譲マンションの維持・管理については、住宅課窓口へもしばしば相談があり、居住者からは常に強い関心が寄せられている。							
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		個別の相談についての問題解決にとどまらず、同じ問題を抱える住民同士の交流や情報交換を行いたい。							
	今後の予測		13年度には、いわゆる「マンション管理適正化法」が施行されること、戸建て住宅についての「中古住宅保証制度」が開始されることなど、区民の住宅の維持・管理を取り巻く制度的環境は大きく変化する。さらに、とりわけ区内の分譲マンションのストックが増加しつつあることなどに伴い、ますます住宅問題についての相談と情報提供への需要は高まるものと思われる。							

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者住宅建設等助成				整理番号	608		細番号	
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400	連絡先電話番号	3533		昨年度整理番号	637
係名				上位施策名					NO	
予算事業名				住宅施策の推進		コード		53400		8
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 3 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 公営住宅法第9条、17条					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 住宅に困窮する高齢者世帯に、居室を提供するための住宅を建築しようとする者				(2) 特定目的借上公共賃貸住宅制度要綱第15条、18条					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 高齢者住宅を建設しようとする者に、その経費の一部を助成し、区が20年間借上げる。				(3) 杉並区高齢者住宅整備費助成要綱					
	活動指標名(式)				(1) 助成件数					
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 建築主に建設費等の一部を助成することにより、高齢者住宅の建設を推進する。				成果指標名(式)						
				(1) 借上戸数						
				(2) 累計						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 住宅に困窮する高齢者世帯に、低廉で良質な住宅を供給する。										
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%	
				計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)	件数	2	1	1	1	0			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	戸数	41	20	22	22	0			
	成果指標(2)		332	352	374	374	374			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	128,658	44,665	58,517	58,517	0			
	職員数(正規 非常勤)	人	0.87	0.87	0.60	0.87	0.00	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	7,894	7,894	5,444	7,894	0		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++	千円	136,552	52,559	63,961	66,411	0			
	単位あたりコスト ÷	円	68,275,755	52,558,510	63,960,800	66,410,510				
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0		
		国・都からの支出金	千円	94,539	31,592	46,635	46,635	0		
		その他特定財源	千円	0	0	0	0	0		
		特定財源計 ++	千円	94,539	31,592	46,635	46,635	0		
差引:一般財源 -	千円	42,013	20,967	17,326	19,776	0				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	高齢者世帯が増えているなか、高齢者の住宅事情は複雑化し、居住指向も多様化している。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	高齢者の居住の安定、福祉住宅の整備								
	今後の予測	65歳以上の占める割合が、平成17年度には17.89%、平成22年には19.78%と予測され、今後も住宅の整備は必要である。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者住宅建設費借入金利子助成				整理番号	609		細番号	
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400	連絡先電話番号	3533		昨年度整理番号	638
係名				上位施策名					NO	
予算事業名				住宅施策の推進		住宅施策の推進		8		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 4 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 41 年度				(1) 公営住宅法第9条、17条					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 住宅に困窮する高齢者世帯に、居室を提供するための住宅を建築しようとする者				(2) 特定目的借上公共賃貸住宅制度要綱第15条、18条					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 高齢者住宅を建設しようとする者に、建設に要した経費の借入金に係る利子の一部を助成し、区が20年間借上げる。				(3) 杉並区高齢者住宅整備費助成要綱					
	活動指標名(式)				(1) 助成件数					
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 建築主に借入金に係る利子の一部を助成することにより、高齢者住宅の建設を推進する。				成果指標名(式)						
				(1) 借上戸数						
				(2)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 住宅に困窮する高齢者世帯に、低廉で良質な住宅を供給する。										
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%	
				計画	実績		年度	年度		
指標	活動指標(1)	件数	10	12	12	12	12			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	戸数	211	231	231	231	231			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	19,771	22,020	22,589	22,579	22,579		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.44	0.44	0.30	0.44	0.30	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	3,992	3,992	2,722	3,992	2,722		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	23,763	26,012	25,311	26,571	25,301		
	単位あたりコスト ÷		円	2,376,312	2,167,677	2,109,242	2,214,260	2,108,408		
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0		0
		国・都からの支出金		千円	0	0	0	0		0
		その他特定財源		千円	0	0	0	0		0
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	23,763	26,012	25,311	26,571	25,301			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		住宅金融公庫の融資利率は年々下がっている。都の利子助成制度により、本人負担利率については、現在の新規分は0%となっているものもある。							
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		住宅提供者にとっては、都の利子助成制度を補完する区の助成制度は必要である。							
	今後の予測		借入金の償還利率は下がるものと見られる。							

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		シルバーハウジングプロジェクト推進計画の策定				整理番号	610		細番号			
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400	連絡先電話番号	3532		昨年度整理番号	639		
係名				上位施策名				NO				
予算事業名				住宅施策の推進		8						
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 4 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) シルバーハウジングプロジェクトの実施について(通達)							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 自立して個人生活が営め、住宅に困窮する一定の要件を備えた高齢者				(2) 東京都シルバーピア事業運営要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 都営住宅における、シルバーハウジングプロジェクトの実現に向け、推進計画を策定するため、調査研究を民間へ委託する。				(3) 杉並区福祉住宅計画							
	活動指標名(式)				(1) 調査研究委託件数							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者向けの集合住宅(シルバーピア)の開発、供給を図ることにより、高齢者の居住の安定を確保する。				成果指標名(式)								
				(1) シルバーハウジング設置戸数								
				(2) シルバーハウジング設置累計戸数								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 高齢者世帯が、地域社会の中で自立して、安全かつ快適な生活を営むことができる。												
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%			
				計画	実績		17	年度				
指標	活動指標(1)	件	0	0	1	0	1					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	戸	0	0	20	0	20	300	19.3			
	成果指標(2)					97	117					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	0	0	822	0	822					
	職員数(正規 非常勤)	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	特記事項				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	907	907	907	907	907	平成9年5月の福祉住宅計画(平成8~17年度)における都営シルバーピアの設置計画戸数は300戸となっており、計画戸数300戸のうち平成12年度末現在58戸が設置済みである。なお、この福祉住宅計画策定前のシルバーピアを含めると、98戸が設置済みとなっている。			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++	千円	907	907	1,729	907	1,729					
	単位あたりコスト ÷	円			1,729,300		1,729,300					
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0				
		国・都からの支出金	千円	0	0	0	0	0				
		その他特定財源	千円	0	0	274	0	274				
		特定財源計 ++	千円	0	0	274	0	274				
差引:一般財源 -		千円	907	907	1,455	907	1,455					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	高齢者に配慮した住宅の設備・仕様について、指針・マニュアル等が整備された。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	バリアフリー住宅に対する関心が高く、東京都のシルバーピア事業の積極的な活用が望まれている。										
	今後の予測	現在、当事業は都営住宅の建替にあわせて実施しており、都営荻窪二丁目団地(西田町第3住宅)の建替に伴い、シルバーハウジングプロジェクトにより、平成14年度に調査研究を民間へ委託する予定である。										

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区営住宅維持管理				整理番号	611		細番号			
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400	連絡先電話番号	3534		昨年度整理番号	640,643		
係名					上位施策名				NO			
予算事業名					区営住宅等維持管理		コード	53600		住宅施策の推進	8	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				4年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				平成		年度					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 公営住宅法							
	住宅困窮度の高い一定所得以下の区民				(2) 杉並区営住宅条例							
					(3) 杉並区営住宅条例施行規則							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					活動指標名(式)							
都営住宅を移管し、区営住宅として管理する。住宅の営繕・施設管理を東京都住宅供給公社に委託して行う。あき家募集を行い、資格審査の上入居者を決定する。入居者の収入状況を調査し、毎年使用料を算定する。高額所得者に対し明渡請求を行うなど、入居者に対し適正使用を指導する。					(1) 管理戸数							
					(2) あき家戸数							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)					成果指標名(式)							
住みなれた地域で快適で安定した生活を確保する。					(1) 施設不具合の修繕件数							
					(2) 応募倍率							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか ゆとりある住生活を営むことのできる地域社会を創り出す。												
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%			
				計画	実績		15	年度				
指標	活動指標(1)	戸	509	553	634	634	634	674	94.1			
	活動指標(2)	戸	14	11	4	18	10					
	成果指標(1)	件数	96	132	592	152	700					
	成果指標(2)	倍	34	121		73						
総事業費・コスト把握	事業費	千円	48,626	56,318	91,266	64,721	152,020					
	職員数(正規 非常勤)	人	3.00	3.11	3.37	3.11	3.37	特記事項				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	27,219	28,217	30,576	28,217	30,576	受益者負担である住宅使用料・共役費等から建物維持に要した経費を差し引いた金額を、毎年、区営住宅整備積立金として積み立てている。			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++	千円	75,845	84,535	121,842	92,938	182,596					
	単位あたりコスト ÷	円	149,008	152,866	192,180	146,590	288,006					
	財源	受益者負担分	千円	178,262	201,987	227,585	225,914	235,385				
		国・都からの支出金	千円									
		その他特定財源	千円									
		特定財源計 ++	千円	178,262	201,987	227,585	225,914	235,385				
差引: 一般財源 -		千円	-102,417	-117,452	-105,743	-132,976	-52,789					
受益者負担比率 ÷	%	235.0	238.9	186.8	243.1	128.9						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	区営住宅における高齢者世帯の割合は年々上昇し、30%を超え、高齢化が進行している。また、民間の住宅相場では地価の下落に伴い家賃が下落する傾向にあるものの、雇用状況や所得の伸び悩みから、低廉で良質な公営住宅に対する需用は高く、応募倍率は常に30倍を超えている。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	居住者の高齢化により、階段の昇降や外灯の電球交換、住宅敷地内の除草作業等が困難になっている。区営住宅をもっと建設してほしい。障害者や母子の優先枠を設けてほしい。										
	今後の予測	入居者の高齢化に伴い高齢化に対応した安全な住環境の整備が必要となってくる。一方、雇用環境や経済状況の改善がここ2・3年は見込めないため、当分の間、現状のような高倍率、需要高が続くと考えられる。										

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民住宅維持管理				整理番号	612		細番号				
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400		連絡先電話番号	3533		昨年度整理番号	644		
係名				上位施策名						NO			
予算事業名				区営住宅等維持管理		コード	53600		住宅施策の推進			8	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 6年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業終期 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 29年度				(1) 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 18歳未満の子供がいる中堅所得者層				(2) 杉並区民住宅条例								
					(3) 杉並区民住宅条例 同施行規則								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 住宅所有者より区が20年間借上げ、賃料を支払い、住宅の維持管理等を行う。 あき家募集を行う。 入居者の使用料の徴収、国・都から家賃助成の手続きを行う。				活動指標名(式)								
				(1) 管理戸数									
				(2) あき家戸数									
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 良質な賃貸住宅を提供することにより、若いファミリー世帯の安定した居住を確保する。				成果指標名(式)									
				(1) 施設不具合の修繕件数									
				(2) 応募倍率									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 多様な世代が居住することにより、活力ある地域社会を創出している。													
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度		目標値	目標値に対する12年度の達成率%			
					計画	実績	計画		15年度				
指標	活動指標(1)		戸	59	59	59	59	59		59	100.0		
	活動指標(2)		戸	3	4	1	1	3					
	成果指標(1)		件	5	12	35	9	35					
	成果指標(2)		倍	24	18		16						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	121,167	121,274	115,381	110,206	115,512					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62			特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	5,625	5,625	5,625	5,625	5,625				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	126,792	126,899	121,006	115,831	121,137					
	単位あたりコスト ÷		円	2,149,021	2,150,835	2,050,954	1,963,242	2,053,174					
	財源	受益者負担分		千円	67,494	71,622	75,964	75,747	80,620				
		国・都からの支出金		千円	0	0	0	0	0				
		その他特定財源		千円	44,564	42,909	35,916	26,623	24,409				
		特定財源計 ++		千円	112,058	114,531	111,880	102,370	105,029				
差引:一般財源 -		千円	14,734	12,368	9,126	13,461	16,108						
受益者負担比率 ÷		%	53.2	56.4	62.8	65.4	66.6						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		バブル経済時の家賃の高騰に比べると民間賃貸住宅の家賃相場は下落傾向にあるものの、雇用状況の悪化や所得の伸び悩みなどから、低廉で良質な賃貸住宅に対する需要は増加している。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		区内の民間賃貸住宅は住居面積が狭く、家賃が高いなどが上げられ、応募倍率が高い。										
	今後の予測		民間賃貸住宅の家賃が下落傾向にある中で、借上期間の経過とともに使用者が負担する使用料は年々上昇するため、割安感が薄れてくる。このため、20年間の借上期間後半以降、退去者が増加し、募集しても入居者辞退によりあき家状態が長期化すると予想される。あき家期間中は国・都の補助金がカットされ、入居者からの使用料も入らないため、区の負担額は増大する。										

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者住宅維持管理				整理番号	613		細番号		
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400		連絡先電話番号	3536			
係名						上位施策名	NO				
予算事業名		区営住宅維持管理		コード	53600		住宅施策の推進	8			
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		4 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 公営住宅法					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区高齢者住宅条例							
	区高齢者住宅の建物施設、入居募集に申し込みをした区民及び区高齢者住宅の入居者					(3) 杉並区高齢者住宅条例施行規則					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）					活動指標名(式)					
	入居者の公募、使用料算定及び生活協力員、生活相談員の活動を中心とした入居者管理、生活相談員の旅費及び住宅施設の営繕、維持管理及び機器保守等を委託契約により実施している。併せて借上げ住宅については、賃借料の支払を行っている。					(1) 管理戸数 (2) あき室待ち登録者数					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）					成果指標名(式)						
入居高齢者に対して、高齢化に配慮した住宅施設を良好な状態に維持管理し、快適で安全な住宅を確保・提供すること。併せて入居後の生活を支援するため生活協力員・生活相談員を配置し、活動を行なう。					(1) 施設不具合の修繕件数 (2) 新規入居者数						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 入居高齢者の居住の安定、安全及び建物施設を良好に維持することによる修繕経費等の低減を図ること。											
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%		
				計画	実績		15	年度			
指標	活動指標(1)	戸	332	352	374	374	374	374	100.0		
	活動指標(2)	戸	92	37	59	59	40				
	成果指標(1)	件	24	74	174	70	174				
	成果指標(2)	人	50	32	59	48	40				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	424,402	470,604	504,264	488,631	505,209				
	職員数(正規 非常勤)	人	1.89 1.83	1.83 1.83	2.19 1.83	1.83 1.83	2.19 1.83	特記事項 生活相談員の費用弁償(旅費)は、事業費に合算した。また、単位あたりコストを実績に合わせるため活動指標(1)を管理戸数に統一した。建物所有者から支払われている施設管理費は、受益者負担分に合算した。			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	17,148	16,604	19,870	16,604			19,870	
		非常勤職員分	千円	5,378	5,378	5,378	5,378			5,378	
	総事業費 + +	千円	446,928	492,586	529,512	510,613	530,457				
	単位あたりコスト ÷	円	1,346,170	1,399,392	1,415,808	1,365,275	1,418,335				
	財源	受益者負担分	千円	72,555	82,430	86,218	76,595			78,905	
		国・都からの支出金	千円	113,668	137,001	150,368	138,580			155,030	
		その他特定財源	千円								
		特定財源計 + +	千円	186,223	219,431	236,586	215,175			233,935	
差引:一般財源 -		千円	260,705	273,155	292,926	295,438	296,522				
受益者負担比率 ÷	%	16.2	16.7	16.3	15.0	14.9					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	住宅維持に関する経費は、管理戸数に比例して増加傾向にある。また備品については耐用年数の経過とともに買い替えの必要が発生している。また、応募実数は増加傾向にあり、ニーズはますます高まってきている。(H6新築281、あき室314、H12新築410、あき室498)さらに、入居者の後期高齢化も進んでおり、生活協力員・生活相談員業務に対する要望も多様化し増加している。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	住宅に備え付けの備品(エアコン・電気調理器等)が経年とともに劣化してきており、新品への取替の要望がある。また、募集に関しては、落選回数による優遇制度を設けることや登録者数を少なくして、登録者には1年間の間に必ず住宅をあっせんするなど改善を要望する意見がある。									
	今後の予測	建物の経年変化による劣化に伴い年々維持経費が増大する。戸数増が難しいため新規入居者は今後激減する。また、入居者の後期高齢化の進展に伴い、生活相談員・生活協力員業務の多様化、専門性が求められる。									

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅使用料収納・滞納整理事務				整理番号	617		細番号		
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400	連絡先電話番号	3534		昨年度整理番号	646	
係名				上位施策名					NO		
予算事業名				区営住宅等維持管理		コード	53600		住宅施策の推進	8	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 53 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 杉並区営住宅条例						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区営・高齢者・区民住宅及び専用居室の利用者				(2) 杉並高齢者住宅条例、杉並区高齢者専用居室提供事業実施要綱						
					(3) 杉並区区立区民住宅条例						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 住宅・居室利用者から使用料を徴収する。滞納者に対して、文書・電話・訪問・呼出等により納付を督促する。納付指導にかかわらず滞納状況が改善されない場合は住宅明渡を請求し、それに応じない場合は明渡請求・使用料支払の法的措置を講じる。				活動指標名(式) (1) 収納件数 (2) 使用料調定額						
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 受益者から適正な使用料を徴収することで、負担の公平性を確保する。				成果指標名(式) (1) 住宅明渡数 (2) _____							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 入居者からその所得に応じた使用料を徴収することにより、負担の公平性を確保し、住宅に困窮する区民の居住の安定を図ることに貢献している。											
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%	
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		件	11171	12202		13266				
	活動指標(2)		千円	345103	383934	417468	414393	435176			
	成果指標(1)		件	0	0	0	0	9			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,393	1,011	981	886	2,831			
	職員数(正規 非常勤)		人	2.30	2.50	2.10	2.50	2.10	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	20,868	22,683	19,053	22,683	19,053			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	22,261	23,694	20,034	23,569	21,884			
	単位あたりコスト ÷		円	1,993	1,942		1,777				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0		
		国・都からの支出金		千円	0	0	0	0	0		
		その他特定財源		千円	0	0	0	0	0		
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 -		千円	22,261	23,694	20,034	23,569	21,884				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和53年度から専用居室が、平成4年度から高齢者住宅が、高齢者福祉部門で開始された。平成4年度から都営住宅の区移管が始まり、平成10年度の組織改正で住宅課に事業が統合され、各住宅・居室の使用料収納システムを一本化した。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)										
	今後の予測		雇用・経済状況がなかなか好転しない状況下では、収納率をアップすることは困難である。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都営シルバーピア維持管理				整理番号	618		細番号				
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400		連絡先電話番号	3536		昨年度整理番号	647		
係名				上位施策名						NO			
予算事業名				区営住宅維持管理		コード	53600		住宅施策の推進			8	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 7 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 都営シルバーピア運営要綱								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 都営シルバーピアの入居者、世帯及び生活相談団らん室				(2)								
					(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 生活協力員を配置して安否確認、緊急対応などの福祉的サービスの提供を行う。				活動指標名(式)								
					(1) 生活協力員の配置								
				(2) 相談件数									
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 入居者の居住安定を図り、自立して独立した生活が行えるようにする。				成果指標名(式)									
				(1)									
				(2)									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 入居者の居住安定を確保している。													
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%				
				計画	実績		15	年度					
指標	活動指標(1)	人	4	5	5	5	5	5	100.0				
	活動指標(2)	件	79	97	97	97	97	97	100.0				
	成果指標(1)												
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費	千円	14,295	17,708	16,703	14,843	16,586						
	職員数(正規 非常勤)	人	0.42 0.00	0.41 0.00	0.40 0.00	0.71 0.00	0.70 0.00	特記事項					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	3,811	3,720	3,629	6,442	6,351	活動指標は、現在配置している生活協力員数とし、単位あたりコストを実績に合わせた。				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++	千円	18,106	21,428	20,332	21,285	22,937						
	単位あたりコスト ÷	円	4,526,415	4,285,586	4,066,440	4,256,966	4,587,420						
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0					
		国・都からの支出金	千円	1,900	2,900	3,000	2,850	0					
		その他特定財源	千円	0	0	0	0	0					
		特定財源計 ++	千円	1,900	2,900	3,000	2,850	0					
差引: 一般財源 -		千円	16,206	18,528	17,332	18,435	22,937						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	入居者の後期高齢化の進展の伴い、緊急時対応などの生活協力員業務が増大してきている。また、一般都営住宅と併設のため、一般都営住宅の高齢化が進みシルバーピアとの待遇の違いに軋轢が起き始めてきた。											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	団らん室の使用について、一般都営住宅の入居者が利用できないため、それぞれの入居者から生活協力員に対し、一般都営住宅にも開放してほしい旨の要望がある。											
	今後の予測	入居者の後期高齢化の進展の伴い、緊急時対応などの生活協力員業務がますます増大していく。また、一般都営住宅と併設のため、一般都営住宅の高齢化が進みシルバーピアとの待遇の違いに軋轢が強まっていく。											

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者専用居室提供				整理番号	619		細番号				
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400	連絡先電話番号	3536		昨年度整理番号	648			
係名						上位施策名			NO				
予算事業名		区営住宅維持管理		コード	53600	住宅施策の推進			8				
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		53年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期		●無 ○有		平成年度		(1) 杉並区高齢者専用居室提供事業実施要綱						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2)								
	立ち退きなどの理由により、著しく住宅に困窮し住宅確保に緊急を要する65歳以上の高齢者世帯で自立している一定所得以下の区民		(3)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		著しく住宅に困窮し、住宅の確保に緊急を要する高齢者に対し、区が借り上げた民間アパートを提供する。また、生活相談員による相談業務を行っている。		活動指標名(式)								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		区が借り上げた民間アパートを提供することにより緊急に住宅を必要としている高齢者の居住の安定を確保し、自立した生活の継続を支援する。		成果指標名(式)									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		民間アパートを借り上げて提供することにより、地域に「共に生きる」福祉基盤を育てる。											
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%				
指標	活動指標(1)	室	112	111	115	107	120	120	89.1				
	活動指標(2)	世帯	100	100	110	95	110	110	86.3				
	成果指標(1)												
	成果指標(2)	%	64.3	66.7	70	66.4	75	90					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	91,551	94,701	95,335	88,237	98,227					
	職員数(正規 非常勤)		人	1.27	1.17	1.07	1.17	0.90	1.17	0.90	1.17	特記事項 活動指標(1)総借上げ居室数(2)総入居者数の数値とし、捕らえ方を単位あたりコスト実数に合せた。	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	11,523	9,708	8,166	12,249	8,166					
		非常勤職員分	千円	3,439	3,439	3,439	3,439	3,439					
	総事業費 ++		千円	106,512	107,848	106,939	103,924	109,831					
	単位あたりコスト ÷		円	951,003	971,601	929,907	971,254	915,261					
	財源	受益者負担分		千円	32,747	33,144	39,480	33,406	42,300				
		国・都からの支出金		千円	0	0	0	0	0				
		その他特定財源		千円	0	0	0	0	0				
		特定財源計 ++		千円	32,747	33,144	39,480	33,406	42,300				
差引: 一般財源 -		千円	73,765	74,704	67,459	70,518	67,531						
受益者負担比率 ÷		%	30.7	30.7	36.9	32.1	38.5						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		現に立ち退き要求を受けているなどの理由により、住宅に著しく困窮し緊急に新たな住宅の確保が必要な高齢者は依然として多い。また、既借上げ住宅については、入居者の転居が難しく引き続き継続して借り上げる必要がある。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		居室の質にばらつきがある。また、高齢化に伴い浴室付を望む声が多い。										
	今後の予測		立ち退き要求を受けているなどの理由により、緊急に住宅を確保することが必要な高齢者が、自力で民間アパートを確保することが困難な状況にあることから、本事業に対する期待は大きい。										

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者アパートあっせん				整理番号	620		細番号			
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400	連絡先電話番号	3536		昨年度整理番号	649		
係名						上位施策名			NO			
予算事業名		区営住宅等維持管理		コード	53600	住宅施策の推進			8			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		60 年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 杉並区高齢者アパートあっせん事業実施要綱					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) (社)東京都宅地建物取引業協会杉並区支部に対する杉並区高齢者アパートあっせん事業補助金交付要領							
	立ち退き等の理由により、著しく住宅に困窮し区内に居住する65歳以上または65歳以上と60歳以上の者のみの世帯で自立して生活が営める者。				(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(社)東京都宅地建物取引業協会杉並区支部の協力のもとアパートあっせんを行い居住に結びつける。				活動指標名(式)					
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		高齢者世帯へのアパートあっせんを行ない、住み替えを容易にする。				成果指標名(式)						
						(1) あっせん成立者数						
						(2) 助成金支給件数						
						(1) 申請者に対するあっせん成立者数の割合						
						(2) 助成金支給件数 ÷ あっせん成立者数						
		意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか										
		住宅に困窮する高齢者世帯の居住の安定が確保される。										
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%			
				計画	実績		15年度	年度				
指標	活動指標(1)	件	38	56	50	51	50	70	72.8			
	活動指標(2)	件	13	22	20	14	20	30	46.6			
	成果指標(1)	%	42	46	50	45	50					
	成果指標(2)	%	34	39	36	27	33					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,450	3,598	4,484	2,913	8,742				
	職員数(正規・非常勤)		人	1.03	0.00	1.07	0.00	0.80	0.00	1.38	0.00	特記事項
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	9,345	9,708	7,258	12,521	10,888				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	11,795	13,306	11,742	15,434	19,630				
	単位あたりコスト ÷		円	310,400	237,609	234,848	302,622	392,592				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0			
		国・都からの支出金		千円	0	0	0	0	0			
		その他特定財源		千円	0	0	0	0	0			
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	11,795	13,306	11,742	15,434	19,630					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		あっせん成立率は、おおむね40%台で推移しており高齢者が民間アパートを借りる環境は厳しい状況が続いている。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		保証人なしで入居可能な住宅のあっせんや痴呆などによる近隣住民とのトラブルの解決についての要望が多い。また、入居者からは、建物が古く高齢者向けでないため、構造上の改善を直接区に要望するケースがある。									
	今後の予測		入居時の保証人確保が困難な申請者の増大に伴うあっせん成立率の低下及び入居高齢者の加齢による自立度低下に対する支援制度が必要になってくる。									

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都営住宅募集事務				整理番号	621		細番号			
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400	連絡先電話番号	3534		昨年度整理番号	651		
係名				上位施策名					NO			
予算事業名				区営住宅等維持管理		コード	53600		住宅施策の推進		8	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				22 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				平成 年度		(1) 東京都営住宅条例					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				住宅に困窮している都民のうち、一定所得以下の者		(2) 東京都営住宅条例施行規則					
							(3) 都営住宅等地元割当事務処理要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				東京都からの委任により、都営住宅募集のパンフレット配布及び地元割当分の募集・資格審査を行う。		活動指標名(式)					
							(1) 都営住宅募集戸数					
						(2) 地元割当募集戸数						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				住宅に困窮する低所得者の区民に、良質で低廉な住宅を供給する。		成果指標名(式)						
						(1) 区内都営住宅募集倍率						
						(2) 地元割当募集倍率						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか ゆとりある住生活を営むことのできる地域社会を創り出す。												
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%			
				計画	実績		15	年度				
指標	活動指標(1)	戸	13619	18843		13967						
	活動指標(2)	戸	48	22		2						
	成果指標(1)	倍	95	34.8		44.6						
	成果指標(2)	倍	29.2	43.1		77						
総事業費・コスト把握	事業費	千円	806	441	928	302	928					
	職員数(正規 非常勤)	人	0.61	0.67	0.70	0.81	0.80	特記事項				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	5,535	6,079	6,351	7,349	7,258	区内都営住宅戸数(12年度3,793戸)			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++	千円	6,341	6,520	7,279	7,651	8,186					
	単位あたりコスト ÷	円	466	346		548						
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0				
		国・都からの支出金	千円	0	0	0	0	0				
		その他特定財源	千円	0	0	0	0	0				
		特定財源計 ++	千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	6,341	6,520	7,279	7,651	8,186					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	終戦直後から東京都は住宅に困窮する都民に良質で低廉な家賃の住宅を供給してきた。現在でも平均倍率は10倍を超えており、公営住宅に対する根強い需要がある。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	何度応募しても当たらない。住宅を増やしてほしい。										
	今後の予測	新築住宅建設を抑制する方針を都は打ち出しており、また、あき家発生率も不況の影響で低下しているため、募集戸数は今後減少していくと予想される。このため、供給戸数の一定割合で割り当てられる地元割当戸数も減少する。										

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		居住安定支援（高齢者世帯、障害者世帯、ひとり親世帯）				整理番号	622		細番号			
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400	連絡先電話番号	3536		昨年度整理番号	652～654		
係名		上位施策名						NO				
予算事業名		居住安定支援		コード	53700		住宅施策の推進		8			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		53年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期		<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有		平成 18年度		(1) 杉並区高齢者世帯等居住安定支援事業実施要綱					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 東京都高齢者世帯・障害者・ひとり親世帯居住安定支援事業実施要綱							
	立ち退きなどの理由により、著しく住宅に困窮し住宅確保に緊急を要する65歳以上の高齢者世帯で自立している一定所得以下の区民		(3) 東京都高齢者世帯・障害者・ひとり親世帯居住安定支援事業補助要綱									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		住み替え後の家賃と住み替え前の家賃との差額について助成を行なう。		活動指標名(式)							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		差額家賃を助成することによって、高齢者の居住の安定を確保する。		成果指標名(式)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		高齢者の居住の安定を確保することにより、地域に「共に生きる」福祉基盤を育てる。		(1) 家賃助成者数 ÷ 計画数								
		(2)										
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%			
				計画	実績		15年度	年度				
指標	活動指標(1)	件	153	160	195	166	155	127	130.7			
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	%	83	85	100	85	100	100	85.0			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	46,218	48,702	56,236	48,254	47,379					
	職員数(正規 非常勤)	人	0.75 0.00	0.75 0.00	0.50 0.00	0.75 0.00	0.50 0.00	特記事項				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	6,805	6,805	4,537	6,805	4,537	助成者数について、継続して助成しているので実数に合わせ、単位あたりコストを算出した。			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	53,023	55,507	60,773	55,059	51,916					
	単位あたりコスト ÷	円	346,554	346,917	311,654	331,679	334,939					
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0				
		国・都からの支出金	千円	19,858	20,696	27,948	20,729	23,651				
		その他特定財源	千円	0	0	0	0	0				
		特定財源計 + +	千円	19,858	20,696	27,948	20,729	23,651				
差引:一般財源 -		千円	33,165	34,811	32,825	34,330	28,265					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	本施策はバブル期の地上げによる高齢者世帯等の住宅困窮に対処して開始されたが、地価高騰の沈静化により一方的に立ち退きを迫られる事態は減少してきている。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	対象を取り壊しによる立ち退きに限定しているため、不公平だとの意見がある。										
	今後の予測	平成13年3月31日をもって新規の受け付けを終了したため、今後は現在助成している世帯に対し、平成18年度にこの制度が終了する旨を周知し、公営住宅等に申込むよう指導している。										

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅修築資金融資あっせん				整理番号	623		細番号		
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400	連絡先電話番号	3532		昨年度整理番号	655	
係名				上位施策名				NO			
予算事業名				住宅修築資金融資		コード	53800		住宅施策の推進		8
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 52 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 杉並区住宅修築資金融資あっせん条例						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内居住歴1年以上で、区内の自己所有または同居直系親族所有の住宅に居住する区民（所得や年齢等制限あり）				(2) 杉並区住宅修築資金融資あっせん条例施行規則						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 区内の住宅環境の改善を図るため、住宅の修繕または増築に必要な資金の融資をあっせんし、利子の4分の1（障害者等は2分の1）を補給する。				活動指標名（式） (1) あっせん件数 (2) あっせん金額						
	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 区民が資金の融資を受け、所有する既存住宅の修繕や増築を行う。				成果指標名（式） (1) 融資決定率（件数） (2) 融資決定率（金額）						
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 区内住宅の居住環境を維持・改善する。										
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		件	47	48	60	39	53			
	活動指標(2)		円	142990	134010	204000	114450	197000			
	成果指標(1)		%	68	73		82				
	成果指標(2)		%	61	74		87				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	125,101	124,156	126,056	123,759	5,939			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.75	0.75	0.90	0.75	0.90		特記事項 12年度あっせん件数は減少したが、住宅の修繕・増築等についての相談は増加傾向にあり、また、既存住宅についての国の諸制度が13年度から新たに実施されることによる当制度の利用増加が見込まれるため、13年度の職員数の割合を増とした。13年度事業費の大幅減は、12年度をもって金融機関への預託金制度が全廃されたことによるものである。	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	6,805	6,805	8,166	6,805	8,166			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	131,906	130,961	134,222	130,564	14,105			
	単位あたりコスト ÷		円	2,806,505	2,728,349	2,237,028	3,347,788	266,126			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0		
		国・都からの支出金		千円	0	0	0	0	0		
		その他特定財源		千円	120,130	120,183	120,125	120,126	120,070		
		特定財源計 + +		千円	120,130	120,183	120,125	120,126	120,070		
差引：一般財源 -		千円	11,776	10,778	14,097	10,438	-105,965				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		市場の長期プライムレートに対応して見直しを行う金融機関との契約利率は、昭和52年4月は9.00%、平成8年7月には3.20%、平成13年6月には1.85%と低下を続けている。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		所得や年齢などの申込み資格がないため制度を利用できない。他の住宅融資関連制度との関係がわかりにくい。								
	今後の予測		今後も低金利が続く間は利用者にとって利子補給のメリットがあまり感じられないため、当制度の申込み件数は横ばいであることが予想されるが、中・長期的に見ると、中古住宅流通市場の拡大やリフォーム関連投資の誘発等を目的として新設された国の中古住宅保証制度などの効果や区民の永住志向の高まりにより、自宅の修繕・増築への需要は増加していくと思われる。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区営住宅整備基金積立金				整理番号	624		細番号		
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400		連絡先電話番号	3532			
係名						上位施策名	NO				
予算事業名		区営住宅整備基金積立金		コード	54100		住宅施策の推進	8			
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		6年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 杉並区営住宅整備基金条例				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		区営住宅		(2)				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		移管後の区営住宅の維持管理費や、大規模修繕等に要する費用を基金として積み立て、運用する。				活動指標名(式)				
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）		区営住宅の老朽化に伴う大規模修繕等に備え、住みよい居住環境を整備する。				成果指標名(式)				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 現在のところ、基金をもって区営住宅を整備した事例はないが、今後老朽化の進んだ住宅を対象に整備を図っていくことにより、入居者にとって安全で快適な居住生活が可能となる。											
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
					計画	実績		15年度			
指標	活動指標(1)										
	活動指標(2)		千円	113,515	121,639	135,457	132,459	80,482			
	成果指標(1)		千円	451,792	573,431	708,888	705,890	786,372	1,000,000	70.5	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	113,515	121,639	135,457	132,459	80,482			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	907	907	907	907	907			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	114,422	122,546	136,364	133,366	81,389			
	単位あたりコスト ÷		円								
	財源	受益者負担分		千円	111,524	121,081	133,128	131,317	76,944		
		国・都からの支出金		千円	0	0	0	0	0		
		その他特定財源		千円	1,991	558	2,329	1,142	3,358		
		特定財源計 + +		千円	113,515	121,639	135,457	132,459	80,302		
差引:一般財源 -		千円	907	907	907	907	1,087				
受益者負担比率 ÷		%	97.5	98.8	97.6	98.5	94.5				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成6年度より開始、平成7年度から基金に係る預金利子を含めて積立を行っている。当初の預金利率は、2.02%であったが、平成12年度においては0.07~0.52%となっている。なお、平成13年4月1日現在の基金積立額は、705,890,230円となっている。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		基金を利用する段階では意見が寄せられると思われるが、現段階では特でない。								
	今後の予測		平成4年度からの都営住宅の移管団地数は、23団地となり、今後老朽化が進み、大規模修繕等の必要性とともに基金の役割は高まるものと思われる。しかし、平成13年度においては、エレベーターの設置等に伴ない、維持管理経費が増加し、基金の積立額の減少が見込まれる。なお、長期計画の平成15年度末までには、目標額である10億円に、近づくものと思われる。								